

緊急救援アピールの 改訂活動戦略

トルコ、ヨーロッパ地域 | 地震



トルコ赤新月社チームは地震の影響を受けた人々に現金を給付した。写真提供：トルコ赤新月社

アピール番号： MDRTR004	支援対象者： 125万人¹	アピール発出日： 2023年2月7日
Glide №: EQ-2023-000015-TUR	災害救援緊急基金（DREF）からの割り 当て： 200万スイスフラン	危機カテゴリー： 赤
活動開始日： 2023年2月7日	活動終了日： 2025年2月28日²	
活動戦略の改訂	改訂番号： 1	発行日： 2023年6月7日


連盟事務局の資金援助要請：**4億スイスフラン**

連盟全体の資金援助要請：**7億5,000万スイスフラン**

¹ 連盟事務局の資金援助要請4億スイスフランを通じて125万人に支援を提供。

² 長期戦略の今後の更新により変更される可能性がある。

タイムライン

- 
- 2023年2月6日**：トルコのカフラマンマラシュ県パザルジクを震源としてマグニチュード7.7の地震が発生し、その後最大震度6.7の余震が続いた。翌日には、同じ地区のカフラマンマラシュ県エルビスタン地区を震源とするマグニチュード7.6の2回目の地震が発生。
 - 2023年2月6日**：内務大臣が、国際支援の要請を含む最高レベルの警戒態勢を発表。災害緊急事態対策庁（AFAD）が、トルコ災害対応計画の枠組み内でレベル4の地震を宣言。
 - 2023年2月6日**：国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）の災害救援緊急基金（DREF）から200万スイスフランが割り当てられた。
 - 2023年2月7日**：エルドアン大統領が、影響を受けた10県について3カ月間の非常事態宣言を発令。7日間の服喪も発表された。
 - 2023年2月8日**：連盟が、30万人を対象に、2023年12月までに連盟全体で1億2,000万スイスフランの資金提供を求める緊急救援アピールを発出。
 - 2023年2月8日**：最初に連盟の緊急対応チーム（緊急対応要員）が、オペレーション管理、連盟加盟社の調整、緊急保健医療、コミュニケーションのために投入された。
 - 2023年2月10日**：連盟が、国連システム内のシェルターセクターの調整役を引き受けた。
 - 2023年2月16日**：連盟が、125万人を対象に連盟全体で4億5,000万スイスフランの資金提供を求める改訂緊急救援アピールを発出し、期限を2025年2月28日まで延長。
 - 2023年2月16日**：11の県が地震の影響を受けていることをAFADが確認。
 - 2023年2月20日**：ハタイ県デフネ地区を震源とするマグニチュード6.4の地震が発生し、続いて再びハタイ県サマダグ地区を震源とするマグニチュード5.8の地震が発生。
 - 2023年3月10日**：[活動報告書No. 1](#)の発行。
 - 2023年3月26日**：連盟がジュネーブで「シリア・トルコ地震のための復興とレジリエンス会議」を開催。
 - 2023年4月21日**：[活動報告書No. 2](#)の発行。

改訂活動戦略

最初の活動戦略は、対応の最初の数週間に作成された。現場でのニーズや優先事項が変化し、トルコ赤新月社（TRC）の活動の取り組みへの注目が高まるのに伴い、その目的は自然に進化してきた。この活動戦略の改訂では、対応の開始以来、現地で実施されてきた優先事項を取り込むとともに、トルコ赤新月社が最近発表した[復興計画](#)に記載されている早期復興・回復措置も盛り込んでいる。

連盟事務局による多国間支援のための資金援助要請はわずかに増えたに過ぎないが、要求されたリソースはこれまでの実施コストや新たな優先事項をよりの確に反映するために、**主要セクター間**で配分し直されている。

セクター	活動戦略	改訂活動戦略
居住支援、住宅と定住	28.85%	22.76%
生計支援 – 食料	10.83%	12.57%
生計支援 – その他	5.60%	7.36%
多目的現金給付	22.37%	23.59%
保健医療支援	5.42%	7.52%
給水・衛生及び衛生促進（WASH）	5.44%	5.65%
リスク低減、気候への適応、復興	3.99%	3.61%
コミュニティ参画と説明責任（CEA）	1.22%	1.06%
保護、ジェンダー及び包摂（PGI）	0.47%	0.82%
環境持続可能性	0.13%	0.11%

* これらのセクターに加え、イネーブリングアプローチ（連携とパートナーシップ、事務局サービス、各国赤十字社の組織の強化）のための資金援助要請があり、37ページに記載・反映されている。

早期復興と復興の優先事項に従い、改訂活動戦略に盛り込まれた新たな活動は以下のとおりである。

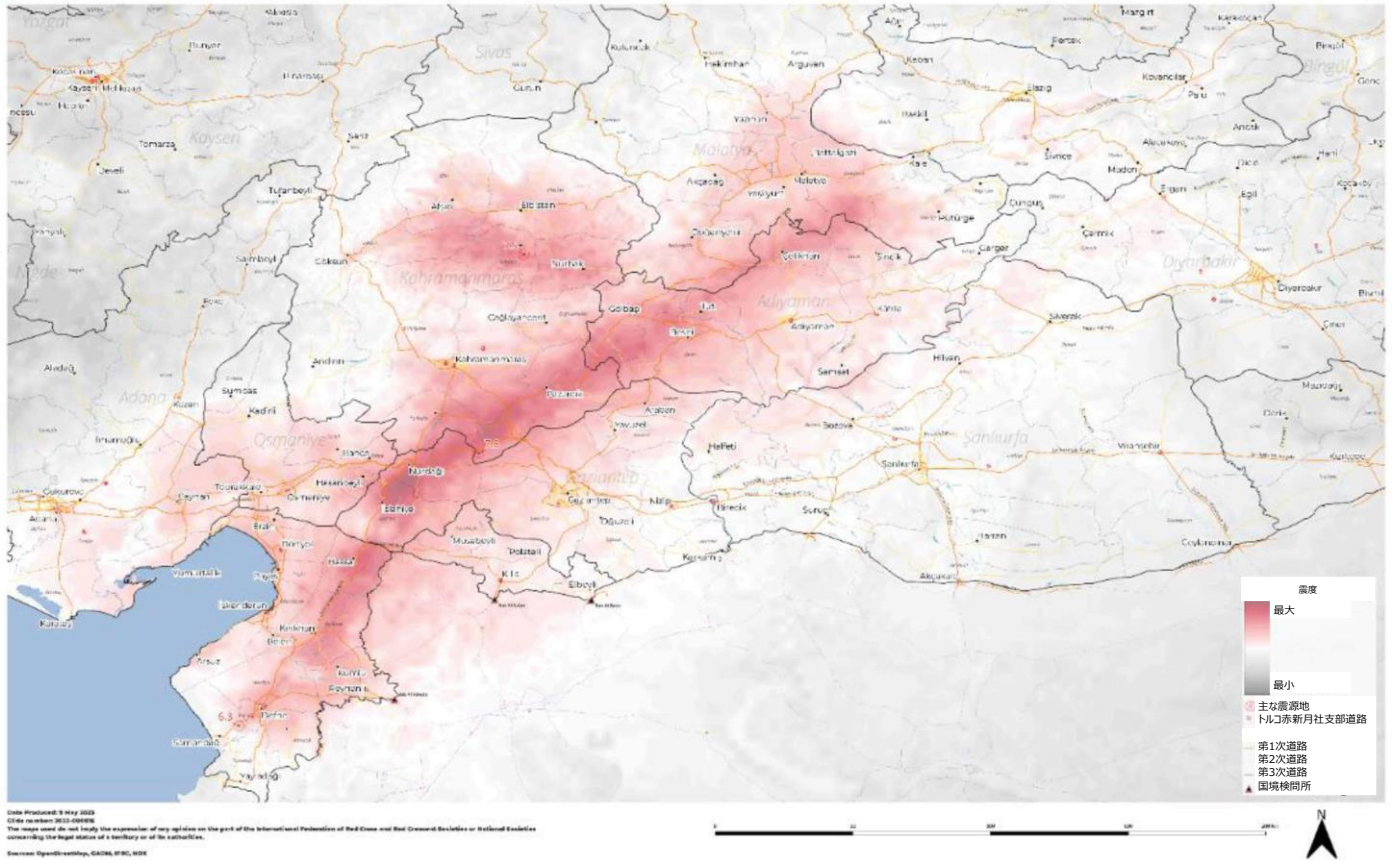
- 居住支援、住宅と定住：家具付きのコンテナ住居
- 食料：食料品のための現金給付、温かい食事から食料セットへの移行
- 生計：農村部の生計のための現金給付の増額、中小企業助成金
- 保健医療：保健医療のための現金給付（医療器具、医薬品、治療、障がい者支援）
- 給水・衛生及び衛生促進（WASH）：仮設住宅でのWASHサービスの向上（給水タンク、シャワー設備、洗濯設備など）

活動計画の改訂にあたっては、保健医療分野、特に巡回診療チームによる支援や精神保健・心理社会的支援（MHPSS）活動におけるパートナー赤十字・赤新月社からの二国間支援も考慮されている。

災害の概要

トルコ | 地震

影響を受けた地域



2023年2月6日午前4時17分、トルコでマグニチュード7.7の地震が発生し、その後も、最大震度6.7となる余震が83回あった。翌日の午後1時24分には、同じ地域でマグニチュード7.6の別の地震が発生した。アドゥヤマン、ハタイ、カブラマンマラシュ、ガジアンテプ、マラティヤの各県が最も大きな被害を受けたと報告された。

最初の地震から約2週間後の2月20日、ハタイ県のシリア国境に近いデフネ区でマグニチュード6.4の地震が発生した。同日夜には、ハタイ県サマンガグ区でマグニチュード5.8の地震が発生し、同地域の被害をさらに拡大させた。2月6日以降、2万4,000回以上の揺れが地域で記録された³。

³ [AFAD、プレスリリース、2023年2月21日。](#)

災害緊急事態対策庁（AFAD）によると、2023年5月11日時点で、地震により10万8,000人以上が負傷し、5万人以上が命を落としたと報告された。政府が避難させた推定52万8,146人を含め、約300万人が避難している。50万棟以上の建物が被害を受け、そのうち30万棟以上が倒壊または深刻な被害を受けた⁴。

被災影響を受けた地域では道路も同様に深刻な被害を受けたため、主に地震発生当初は、遠隔地の村や地区の影響を受けた地域コミュニティへのアクセスが妨げられていた。AFADの最新の発表によると、合計17県が地震の影響を受け、910万人が直接的な被害を受けたと推定される。

⁴ [OCHA、Türkiye Earthquake Humanitarian Needs and Response Overview - Interim Update、2023年4月11日。](#)

⁵ [トルコ共和国大統領府、プレスリリース、2023年2月7日。](#)

今回の地震が発生したのは、2011年以降、シリア内戦に伴う長期的な人道危機の影響を受けてきた地域である。震災前、被災地域はすでに約180万人のシリア難民を受け入れており、2023年1月時点で国内にいる全シリア難民の47%を占めていた。これらの難民は、居住と社会サービスの利用を認める一時的な保護制度の下でトルコに住んでいる。難民とホストコミュニティ間の緊張は地震発生前から高まっており、過去3年間、影響を受けた地域では社会的結束が着実に低下していた⁷。

今回の地震により、これらの人々やホストコミュ

ニティへの重圧は、限られたキャパシティの中でさらに高まることになった。

進行中の経済危機も懸念され、特に地震の影響を受けた地域では沿岸部よりもすでに貧困率が高かったことを考えるとなおさらのことである⁸。震災により重要なインフラが打撃を受け、生計手段が広く失われた。農作物、食料備蓄、農業インフラや資産、畜産への損失や損害は64億米ドルに上ると推定される⁹。震災から2カ月が経過した今もなお、職場の破壊、経済活動の中断、人命の喪失、負傷、国内避難などの複合的な影響により、家計の基本的ニーズを満たす能力は著しく損なわれている¹⁰。

人道的状況の深刻さ

活動開始から数週間の人道支援ニーズは、主に捜索・救助活動や緊急の救命支援に関連するものであった。被害の規模を考えると、救援・復興活動が大規模なものとなり、危機の主因に対処するために多大な資金と時間を要することは当初から明らかであった。

カフラマンマラシュでの地震 パザルジク地区およびエルビスタン地区 2023年5月11日

2023年2月6日

パザルジク 午前4時17分 - マグニチュード7.7

エルビスタン 午後1時24分 - マグニチュード7.6

余震：3万3,567回



1,600万人

の影響を受けた人々



5万96人以上の死者



10万8,272人以上の負傷者



7万2,879人以上の救助者



197万1,589人以上の避難者



31万3,156棟の甚大な被害を受けた建物

負傷者 - 瓦礫から助け出された人、地震の影響を受けた人、地震による負傷で病院に搬送された人



トルコ

影響が大きかった
11県



★ 震源地

★ ハタイ(2023年2月20日)午後8時4分および午後8時7分 - マグニチュード6.4および5.8

● 最も影響を受けた県・都市

⁶ [OCHA、Türkiye Earthquake Humanitarian Needs and Response Overview Interim Update、2023年4月11日。](#)

⁷ [IFRC、Deep Platform IFRC Türkiye Project Secondary Data Review \(SDR\) Studies Series #2、2022年6月29日。](#)

⁸ [トルコ統計局、Income and Living Conditions](#)

[Survey Regional Results、2021。](#)

⁹ [トルコ政府、Türkiye Earthquakes Recovery and Reconstruction Assessment \(TERRA\)、2023年3月27日。](#)

¹⁰ [国際労働機関、The effects of the February 2023 earthquake on](#)

[the labour market in Türkiye、2023年3月28日。](#)

国連人道問題調整事務所（OCHA）は、トルコ赤新月社、連盟、国内のすべての国連機関および国際非政府組織（INGO）の関与の下、マルチセクター迅速評価（MIRA）を主導した。連盟は、この評価を実行するため、データの収集、分析、可視化のサポートを行った。また、連盟の情報管理（IM）チームとモニタリング・評価（M&E）チームは、トルコ赤新月社の支援と協力の下、危機の人的影響についての全体的および分野別の理解を深めるための評価と主要な分析を実施した。

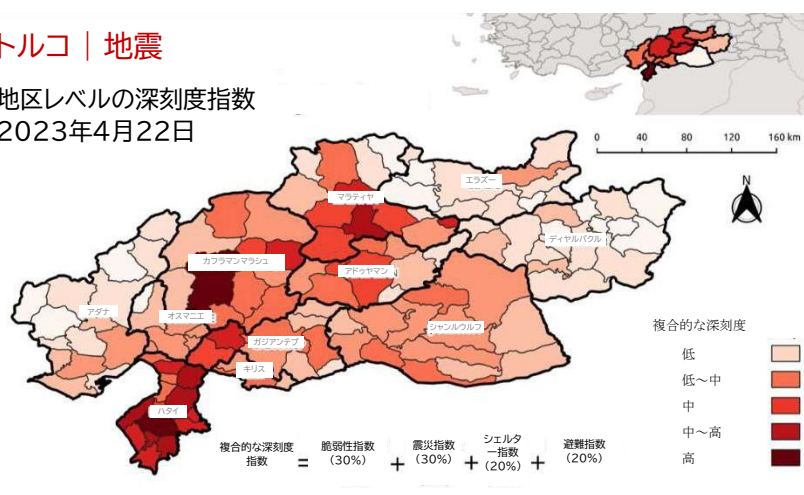
1. Shaken to the Core : Assessing the Impact of the Earthquake on ESSN and C-ESSN Recipients (ESSNおよびC-ESSN利用者への震災アセスメント)
2. Consultation with Communities (コミュニティとの協議)
3. A Dire Humanitarian Situation : Rapid Market Assessment (迅速な市場アセスメント)
4. Transaction analyses of KIZILAYKART beneficiaries in the earthquake zone (被災地域における「KIZILAYKART」受益者のトランザクション分析)
5. IFRC, DEEP, OCHA, DFS Secondary Data Review library (IFRC、DEEP、OCHA、DFSセカンダリーデータレビューライブラリー)
6. IFRC Secondary Data Review - - Initial Review - Shelter & Displacement (IFRCセカンダリーデータレビュー - イニシャルレビュー - シェルターおよび避難)
7. TRC, IFRC, WFP Rapid Market Mapping- (TRC、IFRC、WFPによる迅速な市場マッピング) - 2023年3月
8. Türkiye Earthquake Recovery Assessment (トルコ地震復興アセスメント)

既存の脆弱性と震災の複合的影響をアセスメントするために、国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）はDFS¹¹と共同で県および地区レベルの深刻度指数も開発し、各県の震災の影響と中長期的な復興見通しをより正確に理解できるようにした。

利用可能な評価と分析に基づき、深刻な影響を受けた4つの主要分野が浮上した。

トルコ | 地震

地区レベルの深刻度指数
2023年4月22日



居住支援、住宅及び定住

今回の地震は、シェルター、住宅、居住地に甚大な影響を与え、トルコ国民と難民の両者が住んでいる住宅密集地では高レベルの被害が観測された。約150万人が影響の少ない地域へ避難し、アパートを借りたり、家族や友人の家に身を寄せたりしている。影響を受けた地域では推定320万人が居住支援を受けている。4月21日時点で、208万5,364人が非公式のキャンプに、59万3,828人が正式なテントキャンプに、8万5,310人がコンテナキャンプに、15万7,427人がコミュニティ施設に住んでいる¹²。それと並行して、推定160万人が非公式な場所や被災した家のそばで、テントや仮設のシェルターでの生活を続けており、生活環境はごく基本的なものしかなく、サービスへのアクセスも限られている¹³。

¹¹ DFS Data Friendly Space : 米国を拠点に6つの大陸で活動するINGOで、最新のデータシステムやデータサイエンスを人道支援・開発コミュニティが利用できるようにすることを目指している。

¹² [TRC/IFRC, Türkiye Earthquake Recovery Assessment, 2023年4月。](#)

¹³ [OCHA, Türkiye Earthquake Humanitarian Needs and Response Overview - Interim Update, 2023年4月11日。](#)

環境・都市化省の議長とAFADの調整の下、被害の調査が続けられているものの、地震への不安、資材の高騰や入手困難さ、業者の不足などが相まって、「被害なし」または「軽微な被害」と評価された建物への帰還は遅れている。また、中程度の被害を受けた建物の居住者は再入居する前に構造強化を待たなければならず、甚大な被害を受けた建物は解体して建て直す必要がある。強制地震保険の対象となる家屋の被害状況や補償額を決定するために、自然災害保険機構（TCIP-DASK）から保険の専門家が派遣されている。専門家は、景気悪化や住宅価格の高騰により、強制地震保険では部分的な補償しかできないと強調している。保険金の計算を巡って争いが起き、それによって処理の進捗が遅れ、影響を受けた人々の短期的・長期的な避難状況に悪影響が及ぶおそれ大きい。

避難している人々の多さは、影響を受けた地域の内外を問わず、国内の多くの地域で賃貸住宅の家賃にも重大な影響を及ぼしている。最初の地震からほぼ3カ月が経過し、被災地域に戻る世帯も増えているため、既存のシェルターの選択肢や経路が一段と圧迫されている¹⁴。

食料と生計

特に地震の影響を最も受けた地域では、当初、市場が一部または完全に混乱し、基本的な食料品の入手が著しく困難になった。災害救援物資が配付され、地震の数週間後に市場の機能が改善しても、弱い立場にある人々は、冬の厳しい寒さ、危機以前からある社会経済的制約、高いインフレ率を背景に、良質な食料を手に入れるのに苦労した。市場の機能については地域差も残っている。例えば、ガジアンテプでは市場機能や現金の流れの混乱が最小限にとどまっているのに対し、ハタイでは商業活動が依然としてごく限られている¹⁵。

OCHAの報告によると、2023年3月30日時点で、11の州の42の地区で高水準の食料不安が生じている。農業生産への被害や収穫・生産に従事する労働力の不足も、食料を含む最も基本的な日用品の価格を押し上げている¹⁶。その結果、調理設備の利用が難しいテント村などの仮設住宅に住んでいる影響を受けた世帯、特に仕事や収入を失った世帯の場合、さらに大きな負担を強いられることになる。

生計に関して、農作物、家畜、農業投入物、インフラの破壊など、農業部門の損失と損害は64億米ドルに上ると推定されている¹⁷。一方、都市の生計における選択肢は、都市で観察される被害のレベルやそれに伴う市場の状態と結びついている。例えば、アンタキヤ市（ハタイ県）の破壊の範囲と規模は、経済回復が著しく制限されることを示唆している¹⁸。

保健医療、給水・衛生及び衛生促進

地震の影響を受けた地域全体では、10県の少なくとも15の病院が中程度から重度の被害を受け、10万人以上が負傷していると報告されている。OCHAによると、家族向けの保健施設は7つのうち1つしか機能していない¹⁹。さらに、医療インフラへの負担過重や損傷により、基礎疾患を持つ人々は、医療インフラの損傷や過度の負担により、医療へのアクセスを制限される可能性がある。フィールドホスピタル（野外病院）が設置されたものの、その多くはすでに撤去されており、大いに必要とされている医療支援の不足につながっている。現在の状況に、多くの人々が苦痛を感じており、メンタルヘルスや心理的なサポートに対する需要は計り知れない。重要なこととして、トルコ赤新月社／国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）の復興アセスメント世帯調査では、回答者の64%が自分または身近な人が地震に関連した持続的な心理的・身体的不満を抱えていると報告した²⁰。

¹⁴ [TRC/IFRC、Türkiye Earthquake Recovery Assessment、2023年4月](#)

¹⁵ [TRC/IFRC/WFP、Rapid Market Mapping、2023年3月。](#)

¹⁶ [OCHA、Türkiye 2023 Earthquakes Situation Report No. 12、2023年3月30日。](#)

¹⁷ [トルコ政府、Türkiye Earthquakes Recovery and Reconstruction Assessment \(TERRA\)、2023年3月27日。](#)

¹⁸ [TRC/IFRC、Türkiye Earthquake Recovery Assessment、2023年4月。](#)

¹⁹ [OCHA、Türkiye Earthquake Humanitarian Needs and Response Overview - Interim Update、2023年4月11日。](#)

²⁰ [TRC/IFRC、Türkiye Earthquake Recovery Assessment、2023年4月。](#)

最も影響を受けた地域では、当初、水の供給が途絶していた。最初の地震から3ヵ月が経過し、多くの地域で水の供給は回復しているが、特にハタイ、アドウヤマン、オスマニエ、カフラマンマラシュでは、消毒が完了していないため、水はまだ飲用には適さないとして自治体は警告している。供給された水に廃水が混じっている可能性があり、いくつかの水質分析で重金属が検出された。さらに、インフラの損傷や瓦礫の流出による地下水の汚染リスクもある。この水を食品の製造に使用すると、食品を媒介とした感染症が発生するおそれがある。

正式なキャンプでは一般的に十分な水の供給があるものの、多くの非公式なシェルターでは水道が使用できない。清潔なトイレや衛生設備が利用できないため、不衛生な状態になり、女性や子ども、障がいを持つ人が安全に施設を利用することができない²¹。さらに、給水・衛生及び衛生促進施設の不足は、不衛生な環境や水が媒介する系感染症や不衛生に関連するなどの流行アウトブレイクのリスクを高める。

保護、ジェンダー、インクルージョン

仮設住宅、特に非公式な仮設住宅の状況や生活環境はいくつかのリスクをもたらしており、特に女性や子ども、同伴者のいない高齢者、学校に通っていない青少年、障がいや重い疾患を抱えて生活している人などへのリスクが最も大きい。今回のような危機の規模や深刻さは、様々な形態の暴力、ネグレクト、搾取などのリスクや発生を激増させる可能性がある。これらの保護に関する懸念は仮設キャンプ地で発生する可能性が高く、特に非公式なキャンプ地では懸念される。キャンプ管理、アクセスのコントロール、サービス提供（トイレや照明などの基本サービスを含む）の欠如はすべて、既存のリスクを悪化させる。公式なキャンプでは、昼夜を問わず、警備や監視サービスなど、より多くのサービスが提供されている²²。

影響を受けた県では、宗教、言語、難民を含む民族的背景などの面でも多様性が見られる。2011年以降、シリア人移民の大規模なコミュニティ（総人口の12.4%）が今回の地震の影響を受けた地域に住んでおり、他に影響を受けた移民としてはアフガニスタン人、イラク人、イラン人もいる。適切な地域制度を含む非公式または公式の保護メカニズムがインフラの破壊や避難によって脅かされ、逼迫し、崩壊するにつれ、また人々が深刻なストレス、損失、不安を経験するにつれ、有害、暴力的、または危険な行動や対処戦略が増えると予想される。暴力・差別・排除を緩和し、その予防に取り組み、適切な対応を確保することが急務である。

悪化要因と想定されるニーズの変化： ニーズの深刻さは今後も変化し、中長期的な復興状況に応じて、さらなる複雑さや新たなシナリオが発生する可能性が高い。人道的状況は、i) インフレ、財政や資源への圧力、ii) 移民とコミュニティ内の緊張激化によって、さらに悪化すると予想される。

²¹ [TRC/IFRC, Türkiye Earthquake Recovery Assessment, 2023年4月。](#)

²² [TRC/IFRC, Türkiye Earthquake Recovery Assessment, 2023年4月。](#)

能力と対応

2.2 赤十字社・赤新月社の能力と進行中の対応

1868年に設立されたトルコ赤新月社は、赤十字・赤新月運動の基本原則に則った国内最大の人道支援組織であり、公的機関を補助する役割を担い、トルコ各地に常駐している。トルコ赤新月社は、279の支部、291人の代表、30万人以上のボランティアを擁し、トルコや海外で最も弱い立場にある人々を支援している。この活動戦略には、トルコ赤新月社がこの地域での過去の活動に深く関与し、過去の実践について優れた知見を得ていることが活かされている。

トルコ赤新月社は、1999年、2003年、2011年、2020年、2021年、2022年、2023年の大規模災害において重要な役割を果たし、影響を受けたコミュニティに直ちに支援を提供すると同時に、救援、シェルター、生計に関する能力や専門知識を強化した。こうした経験により、トルコ赤新月社の活動は、現地のニーズについての即座かつ正確な知見を活かすと同時に、地震救援・復興支援の土台となる現地での強力なローカルリーチとプログラム基盤を提供することができている。本社には、災害管理に関する経験と訓練を積んだスタッフがおり、1999年のマルマラ地震を受けて設立された緊急対応センターもある。トルコ赤新月社には、地域・地方の災害対策センター、継続的な備蓄、災害管理ボランティア制度などもある。

これらの現地で得られた知見に加え、ネパールやハイチでの地震対応で学んだ教訓や推奨される実践方法など、内部での包括的な活動知識も今回の対応に活かされており、大規模かつ長期的な地震対応の中で得られた活動上の主な教訓を取り入れている。考察には、資産の回復、厳冬期対策や遠隔地のコミュニティへの対応、既存の複雑な危機の影響を受けた地域における地震対応支援の提供、統合された復興モデルの提供などに関する重要な知見が含まれる。

トルコ赤新月社は、継続的なプログラムにより現地スタッフ、ボランティア、支部を通じて影響を受けたコミュニティとの関係を築き、これにより赤十字社・赤新月社は最も弱い立場にある人々にリーチすることができた。

2012年以降、トルコ赤新月社は仮設宿泊施設（キャンプ）や都市部に住む270万人の難民を支援する上で主導的な役割を果たしており、ボランティア／スタッフの派遣や救援物資の提供による第一線での対応、支援を必要とする人々を受け入れて安全を提供するための仕組みやリソースの組織化、コミュニティセンターを通じての支援提供などを行っている。

2016年以降、トルコ赤新月社はほとんどの主要な人道支援パートナーの主な実施パートナーとして、KIZILAYKARTプラットフォームを通じて条件付きおよび無条件の現金給付を行っている。トルコ赤新月社は、トルコ政府および世界食糧計画（WFP）とのパートナーシップの下、2020年4月までは欧州委員会人道支援・市民保護総局（DG ECHO）からの資金提供を受けて、それ以降は連盟と協力して、緊急社会的セーフティネット（ESSN）プログラムを通じての支援を提供してきた。ESSNは、欧州連合の歴史上最大の人道支援プログラムであり、連盟が実施するプログラムとしても過去最大である。2020年4月以降、トルコ赤新月社は160万人の難民に、総額250億トルコリラ（12億2,000万スイスフラン）の支援を提供してきた。このプログラムは、2023年後半に家族・社会政策省に引き継がれる予定である。

トルコ赤新月社は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的なパンデミックの発生を受けて、リスクコミュニケーションとコミュニティ参画（RCCE）、保健介入、生計、現金給付などを通じて影響を受けた人々を支援した。また、ウクライナ人道危機地域アピールを通じて、保健医療、WASH、統合支援（居住支援・住宅及び定住、多目的現金給付）の分野でウクライナの人々にも支援を提供している。また、ウクライナ人道危機の影響を受けた人々やモルドバに逃れた人々にも支援を拡大した。

進行中の震災対応では、トルコ赤新月社が影響を受けた地域における食料配給サービスの全体的な調整を主導し、このサービスグループの主要なパートナーとなっている。国の災害対応計画の一環として、トルコ赤新月社は災害地域における栄養サービスの提供と調整の主導機関と位置づけられており、準備活動や基準に関してすべての栄養パートナーと緊密に連携している。トルコでよく知られているこのネットワークは、「栄養プラットフォーム」とも呼ばれている。トルコ赤新月社の活動は、災害対応センターと各支部を通じて行われる。全体では、1,038人のスタッフと1,512人のボランティアが現地にいる。交代制で派遣されるスタッフの累計は4,000人を超えるとともに、約15万人のボランティアが支援に従事している。主に、食料配給、心理社会的支援、救援物資の配付（毛布、寝袋、暖房器具、衛生キット、ベッド、その他の日用品）、血液サービスなどを主導している。トルコ赤新月社は、特に遠隔地の地域や村に、オフロード車やその他の利用可能な輸送手段を使って、援助物資を届け続けている。

更新日：2023年6月1日

トルコ赤新月社の対応
地震 | トルコ



トルコ赤新月社は**3億6,100万食**以上の温かい食事を提供

配付ポイント

1,000カ所
以上

142台

キッチンカー

82カ所

食事提供場所

55台

移動式オープン

439

移動式キッチン



32万6,460人

影響を受けた地域で対応にあたった職員とボランティア



連盟とのパートナーシップの下、トルコ赤新月社は**14万枚**の買物券（**7,000万トルコリラ**相当）を配付



連盟および世界食糧計画(WFP)とのパートナーシップの下、トルコ赤新月社は**2億9,900万トルコリラ**を**12万4,000人**に配付



連盟および世界食糧計画(WFP)とのパートナーシップの下、トルコ赤新月社は**9億600万トルコリラ**を**60万4,000人**に配付する予定

計画

トルコ赤新月社は以下を含むその他の援助物資やサービスを提供してきた：



献血(人数)**42万**
1,629人



保健医療(人数)
4万
3,097人



心理社会的支援(人数)
15万4,862人



巡回診療チーム(MHU)
11班



暖房器具
5万2,218台



テント
13万4,677張



毛布
55万6,290枚



衛生キット
26万
7,742個

1.2 国レベルでの能力と対応

トルコ当局が災害人道支援の全体的な調整と管理を主導し、トルコ赤新月社は必要に応じてAFAD、関連省庁、治安当局、その他の関連機関と緊密に連携している。AFADと県が地方レベルでの対応を担当し、大都市の自治体も被災地域に専門家チームを派遣している。都市部の捜索・救助の分野では、AFADが緊急対応調整センター（ERCC）を通じて国際支援を要請した。

最初の地震の後、家族・社会政策省は、影響を受けた10都市に対する社会支援・連帯基金を通じた2億5,000万トルコリラ（1,230万スイスフラン）の資金援助を実施した。AFADも、地震で家屋が影響を受けた人々を対象に、基本的なニーズを満たすために支給される1万トルコリラ（490スイスフラン）の「家計支援金」の給付開始を発表し、今では約160万人が受給している。1回限りの移転手当1万5,000トルコリラ（750スイスフラン）、住宅所有者向け（月額5,000トルコリラ）および賃貸者向け（月額3,000トルコリラ）の期間12カ月の家賃補助パッケージも発表された。AFADはまた、家族を失った家族に対して10万トルコリラ（4,900スイスフラン）の経済援助を行うことを示唆した。

国際的な能力と対応

2.1 赤十字・赤新月運動の能力と対応

連盟加盟社

連盟は、1994年に初めてトルコに国事務所を開設し、その後、シリアでの紛争勃発を受けて2012年に国事務所のプレゼンスを再確立した。2020年、連盟は大規模なESSNプログラムで主導的役割を果たし、アンカラやいくつかの現地事務所でのプレゼンスを拡大した。この役割とプレゼンスを通じて、連盟は国連機関やその他の主要なステークホルダーと非常に強いつながりを持っている。この活動におけるトルコ赤新月社に対する連盟の支援は、国内のスタッフを中心とする既存のリソースで構成されている。災害対策の一環として構築されたパートナーシップのおかげで、連盟も多くのパートナー（フェデックス、UPS、エアバス、エアリンク）の支援を受けて、3本の航空輸送路を使って4,000立方メートルの救援物資をドバイ、クアラルンプール、パナマにある連盟の備蓄在庫や、パキスタンと中国にある別の備蓄在庫から運んでいる。

連盟の世界的な緊急対応能力（緊急対応要員）は、当初は活動管理、加盟社の調整、緊急時の保健医療、コミュニケーションの役割で活動し、その後、分野別の役割で補完された。この救援活動には、セクターごとのニーズと利用可能なプロフィールに基づき、計41人の緊急対応要員が派遣されている。また、報告（PMER）、保護・ジェンダー及び包摂（PGI）、コミュニケーション、活動調整など、様々な役割を担う連盟地域事務所からも緊急対応サポートが提供されている。このサポート（リモートおよび現地配置）は、派遣団レベルのニーズに基づいて継続されている。現地の様々なアクター間の調整を確実に行うため連盟はESSN²³の構造を拡張し、トルコ赤新月社とともにガジアンテプに活動拠点を設置した。

地震発生時、連盟と統合されたノルウェー赤十字社の保健医療派遣団を除き、トルコには二国間のパートナー赤十字・赤新月社は存在しなかった。アメリカ赤十字社、イギリス赤十字社、ドイツ赤十字社、ライブリフッドセンター（スペイン赤十字社）は、国別活動計画の一環として、トルコ赤新月社に二国間支援を提供している。

地震後、トルコ赤新月社はドイツ赤十字社とMHPSS、現金・引換券給付（CVA）および災害復興レジリエンス、栄養支援の分野で、韓国赤十字社とは栄養支援、シェルターコンテナ、車両の分野で、新たな二国間パートナーシップを締結した。いずれのパートナーも、国内でより長期的に活動を行うことになる。また、日本赤十字社は保健医療の活動に対して継続的な二国間支援を行う予定である。

2023年2月10日連盟は国連システム内のシェルターセクターの調整役を引き受けた。人道・カントリーチーム（HCT）によるセクターベースの調整メカニズムの立ち上げとIASCによるスケールアッププロトコルの発動（2023年2月16日）を受けて、連盟は地震に対するシェルターセクターの対応を調整するリーダーシップを取り、この目的のためにグローバルシェルタークラスターコーディネーターと副コーディネーター（最初の4週間の緊急対応サポート）、巡回コーディネーター、情報マネージャー、技術コーディネーターを含む専門の上級チームを動員し、プレゼンスと戦略および活動指導能力を確保した。

- 機関間調整レベルへの助言（アンカラの人道調整官とHCT）。
- セクター間調整レベルでの洞察と意見の提供（アンカラとガジアンテプのOCHA/UNDAC）。
- 各国当局と連絡を取り合い、従事するパートナー組織や関連するステークホルダーに構造的な連携サービスを提供する。

²³ [Emergency Social Safety Net \(ESSN\) - IFRC.](#)

シェルタークラスターウェブサイトの専用ページは早くから設置され、シェルターセクターのパートナーや内外の関係者の情報ニーズに応え、対応の進捗を伝え、反映したワンストップ・ショップとしての役割を果たし続けている（[トルコ地震 2023 | シェルタークラスター](#)）。

ICRC

赤十字国際委員会（ICRC）はトルコに拠点を置いてないが、国別活動計画の一環として支援を行っている。今回の対応において、ICRCは離散家族支援（RFL）と法医学サービスの分野でトルコ赤新月社に支援を提供し、救援物資の現物支給も行った。

2.2 国際人道支援機関の能力と対応

震災前、トルコでは多くの人道支援機関が活動していた。シリア紛争とそれに伴う移民危機の結果、トルコはこの地域における人道支援活動の重要な拠点となった。トルコは、国際人道支援機関のプレゼンスという点で最もリソースが多い国の1つであり、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国際移住機関（IOM）、世界食糧計画（WFP）などの国連機関を含む50以上の組織があり、少なくとも1,850人のスタッフが働いている。したがって、今回の災害に対する対応能力は、理論的には非常に高かった²⁴。しかし、この能力の多くは、シリア紛争や移民危機への対応で重要な役割を果たしたガジアンテプに集中し、より長期的な開発に重点を置いていた。地震がガジアンテプにもたらした被害により、国際人道支援機関、特に現地事務所の能力は大きな打撃を受けた。UNHCR、CARE、AoF、IRC、GOALなど、多くの機関でスタッフに死傷者が出た²⁵。そのため、国際的な人道支援機関は被災地にスタッフを派遣し、緊急事態に対応して効率的な支援が行われるよう、多大な努力を払わなければならなかった。

政府主導の救援活動をサポートするための国連機関や非政府組織への支援要請を含む国連のフラッシュアップコールが、地震への国際対応のための協調的な計画枠組みとして発出された。調整のため、機関間常設委員会（IASC）のスケールアッププロトコルが発動され、OCHAによってセクターベースの調整機構が設置された。連盟は、国際人道調整体制におけるグローバルシェルターセクター調整の任務を果たすため、政府主導の対応を支援および補完するとし、関心のある人道シェルター機関によるシェルター対応の調整を促進することに合意した。2023年5月時点で、フラッシュアップコールに対する資金提供期間を少なくとも3カ月延長するよう外務省から要請されたことを受け、人道調整官（HC）は人道カントリーチーム（HCT）と協議し、セクター間調整におけるOCHAのプレゼンスを2023年8月末まで延長することを提案した。シェルターセクターの連盟を含む主要なクラスター主導機関（CLA）は、それに応じて調整活動を継続するよう要請されている。しかし、災害の規模や状況およびニーズの複雑さを考慮するとともに、シェルターに関する大規模な人道支援ニーズが続いていることを踏まえると、調整サービスはさらに拡大し、維持されると予想される。

さらに、[EU市民保護メカニズム](#)はトルコで最大規模の捜索・救助活動を行い、1,500人以上の救助隊員、100頭の捜索犬、および医療チームを被災地に派遣した。

²⁴ IFRC、IFRC Deep Platform IFRC Türkiye Project Secondary Data Review (SDR) Studies Series #3:Humanitarian Landscape Within Türkiye.

²⁵ UNHCR、CARE、AoF、IRC、GOALのプレスリリース、2023年2月。

対応における格差

居住支援、住宅と定住

居住における選択肢がすべて同じわけではない。コンテナの設置は進んでいるものの、多くの避難民がなおテントで生活している。特に非公式な居住地では、水や衛生設備だけでなく、救援物資を含むサービスへのアクセスが制限されており、生活環境は依然としてごく基本的なものにとどまっている。これと並行して、家屋が中程度もしくは重度の被害を受けた、倒壊した、または取り壊し予定と分類された人々に対しては、政府が提供する様々な支援パッケージが用意されている。しかし、政府の支援を受けられない世帯（正式に登録されていない家屋の所有者など）もあれば、提供される資金援助では移転にかかる費用（家具、光熱費、賃貸料の上昇など）を全額賄えない世帯もある。

地震発生後、最初の数週間は、冬の厳しい天候がテント村の生活環境を一層悪化させた。3月中旬には、アドゥヤマンとシャンルウルフアの被災地で大雨による鉄砲水が発生し、キャンプに水が押し寄せて21人が死亡した²⁶。被災地では45℃に達する猛暑が予想され、テントやコンテナで生活する人々にとって厳しい状況が続くとみられる。したがって、シェルターへの経路が安全性、予測可能性、安定性を維持し、弱い立場にある避難民が天候による二次的影響にさらされるのを軽減するためには、天候関連の危険を予測することが不可欠である。冬の厳しい環境を考慮して、厳冬期対策の要素を長期的な計画に組み込む必要がある。復興への移行期には、コミュニティキッチンセットとそれに伴うコミュニティ参画戦略や活動、家庭用キッチンセットと現金給付による食料支援、スフィア基準の推進についても、具体的に検討しなければならない。

食料と生計

特に最も影響を受けた地域では、市場が完全にまたは部分的に崩壊したため、すぐに食べられる食品や温かい食事が対応の初期段階から優先度の高いニーズとなっている。仮設住宅では、調理設備が常に利用できるとは限らない。非標準的なコンテナの中には調理設備がないものもあり、テントでは火災の危険があるため調理ができないほか、適切な衛生状態や食品の保存条件も整っていない。トルコ赤新月社は、トルコ国家災害対応計画において政府に委託された役割の一環として、地震発生以来、800を超える地元組織やNGOの支援を受け、影響を受けた地域での温かい食事の提供や調整を行っている。現在の予測では、ラマダンが明けると影響を受けた地域に戻る人が増え、他のパートナーが活動を縮小するのに伴い、調理済みの食事の提供は減るものの、トルコ赤新月社の貢献度は上がり、6月にピークに達して1日平均約75万食の食事を提供した後、年末には40万食に減少する見込みである。また、人々が自分で食事を作る手段を持ち、最終的には自分の収入で食材を購入するような状態に移行するためには、現金給付、引換券（食品引換券を含む）や保存食品の支給など、温かい食事に代わるものが必要となる。

食料援助を受けている人々の大多数がテントで生活しており、今後かなりの期間にわたってテントでの生活が続くであろうことを考えると、この移行は多くのセクターにまたがって十分に計画、伝達、調整されなければならない。温かい食事が段階的に廃止される対象家庭への支援を確実にを行うためには、調理用品、調理器具と燃料、水の確保（調理や食器洗い）、火災安全予防措置が必要である。

生計支援のギャップは地域によって異なり、都市部と農村部には様々な違いが存在する。都市部では状況の違いが特に顕著である。カフラマンマラシュのような都市では市場やインフラが被害を受けてもなお部分的に機能しているのに対し、例えばアンタキヤにおける損傷の度合いはより長期にわたる影響を及ぼすとみられる。政府の支援パッケージも用意されるだろうが、地震によって生じた大きな課題を克服するには、中小企業に対する追加の現金給付が必要である。

²⁶ [OCHA, Türkiye Earthquake Humanitarian Needs and Response Overview - Interim Update, 2023年4月11日。](#)

一方、農村部では、生産の継続や回復、資産・機械・家畜の買い替えのための現金給付も必要になるだろう。特に、影響を受けた農家、農業生産者、加工業者、農業従事者が重視・優先される見通しである。

保健医療、給水・衛生及び衛生促進

病気への対応と同様に、必須ヘルスケアへのアクセスも引き続き優先事項として挙げられている。抗生物質、解熱剤、長期疾病の治療薬、創傷治療薬、補装具、糖尿病、高血圧、がん、生殖医療、母子保健、コレラの治療、メンタルヘルスケアの支援などが、地震の影響を受けた地域での現在のニーズとして報告された。授乳中の女性、子ども、慢性疾患を持つ人、障がいのある人、HIV感染者などは、非常に緊急の保健ニーズがある人たちである。OCHAは、深刻な病状を伴う慢性疾患と身体障がいを、主な保健対応におけるギャップとして挙げている²⁷。メンタルヘルスと心理社会的支援（MHPSS）に関しても、影響を受けた人々にとって主要かつ緊急なニーズとして継続的に指摘されている。大切な人を失い、避難生活という状況に置かれるとともに、地震による苦痛を受けることは人々に深刻な影響を及ぼし、ストレス、不安、睡眠障がいなど、様々な症状を引き起こしている。特に子どもはこうした精神的な問題を抱えやすく、一部の子どもの行動の変化（怒りの問題、攻撃的な行動など）が報告されている²⁸。

避難民の健康リスクは当初、凍傷や低体温症など、寒冷な屋外環境にさらされる機会が増えたことに関連していた。また、全体的な健康リスクの原因として、衣服、靴、寝具などが濡れることもあった。だが、人々が非公式な仮設の宿泊施設に移るのに伴い、シェルターに入っていない人の数がかなり減少していることを指摘しておきたい。しかし、来るべき夏の気象条件によって健康リスクが再び高まるおそれがあり、特に非公式なテントでは、熱中症、脱水症、水を媒介とする感染症、昆虫や寄生虫が媒介する疾患の発生率が上昇しかねない。

非公式な居住地で暮らす避難民は、火やその他の暖房器具を使って密閉された空間を暖めようとすることで、煙の吸引、火傷、一酸化炭素中毒といったさらなる健康リスクに直面する可能性がある。また、非公式なシェルターや仮設住宅に住む人々については、下痢の報告も新たな懸念事項となっている。医師は地震の影響を受けた人々に関して、破傷風や、水を媒介とする感染症および昆虫や寄生虫が媒介する疾患を含むその他の感染症にかかるリスクを強調している。

トルコ赤新月社はディグニティキット（生理用品や下着など女性の尊厳を守るための日用品キット）を配付しているが、特に清潔な水や衛生設備がない非公式の居住地では、依然として高い需要がある。また、尊厳キットには、（全ての県でアクセスが困難とれているとされる）女性用の生理用品や、乳児用および大人用のおむつも含まれている。報告によれば、特に女性、女の子、障がいのある人々は衛生用品を緊急に必要としている。復興への移行では、次のことも考慮する必要がある。（1）心理社会的支援へのアクセス、（2）継続的なコミュニティ参画を通じて、影響を受けた人々が正しい情報やフィードバックメカニズムにアクセスできるようにすること、（3）ヘルスケアへのアクセスの確立と同時に、需要を満たすのに十分な輸血能力を確保すること。

保護、ジェンダー、インクルージョン

既に強調したように、仮設住宅、特に非公式な仮設住宅における状況や生活環境は、最も弱い立場にある人々にリスクをもたらす。家庭内暴力、子どもの保護の問題、搾取のリスクは、心理社会的支援サービスへのアクセスだけでなく、女性用シェルターなどへの安全な紹介が果たす重要な役割を浮き彫りにしている。キャンプでは人やその他の機関の入れ替わりが激しく、早い段階でリスクを察知し、緩和策を実施する上で限界がある。また、キャンプでの滞在が長期化することで、教育を受ける機会の不足が子どもや青少年にとって慢性的な問題になることも懸念される。

²⁷ [OCHA, Türkiye 2023 Earthquakes Situation Report No. 12, 2023年3月30日。](#)

²⁸ [UNICEF, Humanitarian Situation Report no. 6, 2023年3月30日。](#)

地震発生後の数週間には、子どもにも分かりやすい家族合流のメッセージ発信など、離散家族支援サービスの復旧が不可欠であることが判明した。復興への移行期においても、サービスの紹介や、危険にさらされている未成年者のための安全な紹介経路の開発など、子どもの保護、搾取、その他の暴力に対処するための最善策を確実に実施することは、引き続き重要である。また、特定の脆弱性にさらされている弱い立場にある人々の保護リスクを軽減し、対処するためには現金給付を主流化する必要がある。これにより、そうした人々は、暴力などを根絶するための選択肢を保持しつつ、法律や人権に関するサービスを受けられるようになる。居住支援やWASHといった他のプログラム分野でも、すべてのニーズが考慮され、害のないアプローチでリスクが軽減されるよう、保護を主流化する必要がある。

移住と避難

被災地域から、影響を受けた地域の内外を問わず、他の県に大勢の人が避難している。被災地域には、主にシリアからの170万人の難民も住んでいる。影響を受けた地域の中には、難民が総人口の最大80%を占めるところもある。震災の前から難民を支援していたトルコ赤新月社のコミュニティセンター19カ所のうち、9カ所が地震の影響を受けた地域にある。

過去10年間、難民と地域住民は比較的調和を保って暮らしてきたが、今回の地震によって、対応の提供や適時性に不公平さを感じ、トルコ国民と難民の間の緊張が高まる可能性がある。このような背景から、この活動戦略では、地元住民と移民を区別したり、移住と避難に関する特定のセクター別活動を含めたりせず、連盟とトルコ赤新月社の10年にわたる難民支援を基盤とするセクター横断的でニーズに基づくアプローチを取る。同時に、難民を対象としたトルコ赤新月社のプログラム（ESSN、コミュニティセンター、ウクライナ支援）も維持され、必要に応じて適応される。これに関しては、地震で最も影響を受けた地域の人々に追加的な支援を提供するために、ESSNプログラムを適応させた。

対応活動の調整

震災以来、全国のボランティアが物資を集め、影響を受けた地域に発送したため、大量の現物寄付の処理が必要となった。トルコには既存の大きな人道支援コミュニティがあり、主要なINGOや政府も大規模な対応を行っているため、同国ではかなりの人道支援能力や技術的能力を利用することができた。多くの国際的な人道支援スタッフも影響を受けた地域に入り、対応活動の効率的な調整を行うために多大な努力を払わなければならなかった。対応が緊急救援段階から早期復旧・復興段階へと移行する中で、適切なレベルの調整を維持するためには、思慮深く意図的な計画が必要である。

ニーズの調査と分析

OCHAが主導する評価テクニカルワーキンググループが早い段階で正式に設置された。連盟、トルコ赤新月社、国連人口基金（UNFPA）、UNHCR、国連児童基金（UNICEF）といったすべての人道支援機関は、進行中および計画中の評価の結果をすべて共有するために協力することで合意した。災害の激しさや規模、および救援段階と復興段階で起こり得るシナリオの複雑さを考えると、連盟とトルコ赤新月社にとっては、二次データを処理する必要性だけでなく、ニーズ調査と新規分析を実施する必要性も依然として重要である。

活動上の制約

- **気象条件：**当初、地震の影響を受けた地域の気温が氷点下になったことで、人命救助活動や救援活動における既存の困難を悪化させた。夜間の気温が -7°C や -15°C まで下がった地域もあった。寒さは数週間後に和らいだものの、3月中旬に発生した洪水は影響を受けた地域に打撃を与えた。一方、夏には最高 45°C の気温が予想され、支援活動に影響を与える可能性が高い。

- **人道的アクセスと援助の提供**：地震の影響を受けた道路や空港が雨や雪で封鎖されたため、厳しい寒さは人道的アクセスに大きな問題をもたらした。低温が原因で、シャワーやトイレの設置、テントでの暖房など、人道支援活動のためのベースキャンプの設置に伴う問題が生じた。より大規模な支援が到着し、気温が上昇したことで、人道的アクセスに関する差し迫った問題は徐々に減少している。
- **不安定または使用できない主要インフラ**：当初は、地震による物理的な破壊が危機対応の障害となった。震災発生後の数週間は、多くの小さな道路が倒壊した建物の瓦礫で塞がれ、影響を受けた地域のほとんどで通信、水、電力などのインフラ全般が大きなダメージを受けた。
- **景気悪化と高インフレ**：トルコの公式のインフレ率は2022年10月に85.5%を記録し、2022年12月には64.3%に低下した。トルコの証券取引所は、主要指数が7%下落したため、2023年2月8日から2月15日まで取引を停止した。トルコ地震復興再建アセスメント（TERRA）の推計によると、今回の震災による財務コストは1,036億米ドルに上り、2023年のトルコのGDP予測の9%に相当する²⁹。迅速な市場調査の結果によると、地震発生後、市場や店舗は当初、その機能を失っていた。このことは、救援物資や基本的な商品・サービスの入手を困難にし、活動に対する寄付を次第に低下させるなど、活動に影響を与え続ける可能性がある。

連盟全体のアプローチ

この緊急アピールは**連盟全体のアプローチ**の一環であり、トルコ赤新月社の対応優先事項に基づくとともに、対応に貢献するすべての連盟加盟社と協議の上、決定された。この活動戦略に反映されているアプローチは、すべての対応活動（二国間支援や国内資金による活動を含む）間の連携を確保するほか、連盟ネットワークのすべての加盟社の能力を利用して集団的な人道的影響を最大化するのに役立つ。

この緊急アピールにおける連盟全体の資金援助要請は、トルコ赤新月社に向けられるすべての支援と資金で構成されている。これには、トルコ赤新月社の国内資金調達要請、支援を行う赤十字・赤新月社の資金調達要請、連盟事務局の資金調達要請が含まれる。トルコ赤新月社は現在トルコで活動する唯一の赤十字・赤新月社であり、連盟は[赤十字・赤新月社の人道支援の原則と規則](#)に沿い、世界規模で対応するための調整に優先して取り組んでいる。

連盟全体の対応計画：この計画は、トルコ赤新月社の全体的な目的を含む連盟加盟社の対応と、連盟事務局および他の赤十字・赤新月社が提供する支援について記述している。

加盟社の調整：現場レベルの調整はトルコ赤新月社が主導し、連盟がサポートする。

トルコ赤新月社は、活動ユニットを支援するために、アンカラの指揮系統の一部としてプログラム管理体制を確立した。連盟事務局はアンカラを拠点とする加盟社調整メカニズムを設立し、加盟社との調整・協力についてトルコ赤新月社と緊密に連携している。国際支援は、多国間ベースでは連盟事務局を通じて、二国間ベースではトルコ赤新月社を通じて行われる。ニーズの変化や対応についてのコミュニケーションは、様々なレベルやチャネルを通じて継続される。連盟全体のモニタリングと報告の枠組みにより、トルコ赤新月社の取り組みを中心とする連盟ネットワークによる活動の全体像や、連盟事務局が調整する他の赤十字・赤新月社からの国際支援を把握する。連盟全体のアプローチを通じて、連盟事務局はトルコへの支援を調整しており、すべての連盟加盟社による取り組みのモニタリングと報告を調和させる。

詳細は、後述の「調整とパートナーシップ」セクションを参照のこと。

²⁹ [トルコ政府、Türkiye Earthquakes Recovery and Reconstruction Assessment \(TERRA\)、2023年3月27日。](#)

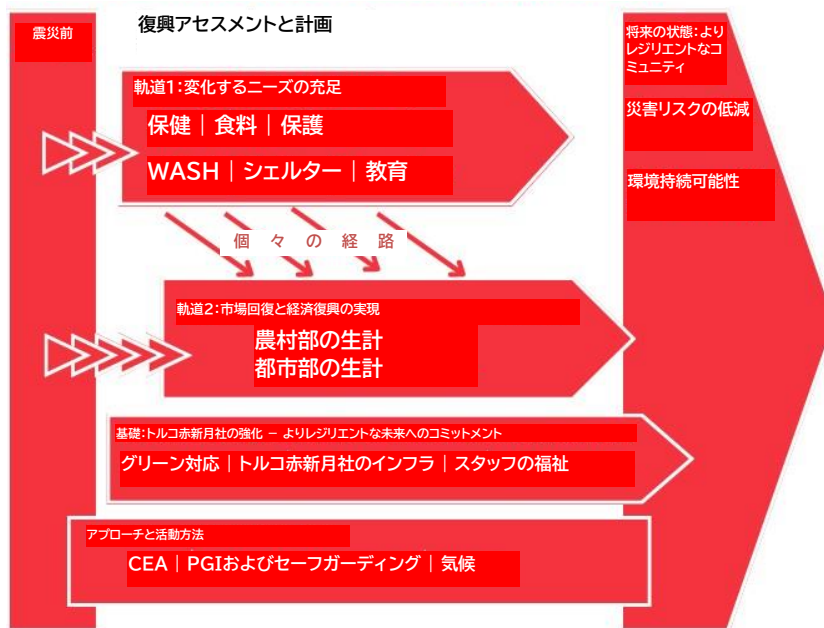
活動戦略

ビジョン

この活動戦略は、地域内の既存の状況を考慮しながら、大切な人や財産、生計手段を失ったことで直接的に影響を受けた人々や、物理的、心理社会的、長期的な社会経済的影響により間接的に影響を受けた人々の膨大なニーズに対処する、包括的な震災対応を提供することを目指している。この戦略は、トルコ赤新月社の国内における広範なプレゼンスや、大規模な人道支援プログラムと緊急対応における経験を基盤とし、連盟事務局や世界的な連盟ネットワークの能力の支援を得て、ホストコミュニティや難民を含め最も弱い立場にあるコミュニティや世帯を特に重視して、影響を受けた人々の**緊急および中長期的な復興ニーズ**に対処するものである。

主な目的としては、シェルター、食料と生計、応急処置と地域保健、精神保健、精神保健・心理社会的支援（MHPSS）、輸血用血液の動員などにおける緊急ニーズへの対応、救援物資の配付や多目的現金の給付による基本的ニーズへの対応、保護サービスやセーフガーディングの確保、多くのパートナーの関与を通じた搜索と救助が挙げられる。

トルコ赤新月社の震災復興枠組み



復興活動は、トルコ赤新月社が地元のコミュニティで確立した強力なプレゼンスを基盤として行われる。一次データの収集（フォーカスグループ・ディスカッション、主要情報提供者へのインタビュー、世帯調査）と二次データのレビューに基づく詳細な**復興評価**を反映して、包括的な**復興計画**が策定された。その目的は、人々を第一の軌道（変化するニーズに応える）から第二の軌道（経済復興を実現する）へと段階的に移行させ、援助に依存している状態から、再び独立・自立した状態に戻すことである。最終的には、レジリエントなコミュニティや個人の回復と維持を目指している。

影響を受けた人々が復興への道を歩む際の具体的なニーズを満たすように設計された取り組みやアプローチとしては、現金・引換券給付（CVA）、コミュニティ参画と説明責任（CEA）、保護、ジェンダー及び包摂（PGI）、セーフガーディングの主流化、トルコ赤新月社の広範なネットワークの活用、民間セクターとの連携、気候に配慮したソリューションの優先化、二次的影響の軽減などが挙げられる。

本活動は、ESSNの下で発展した連盟とトルコ赤新月社の広範な技術・財務管理慣行を基盤としている。地震対応活動をより長期的なアプローチに移行し、長期戦略を策定する最善の方法を見極めることで、[国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）の「トルコのためのネットワーク計画」](#)（2024年以降に向けて現在改訂中）に定められた目標と地震関連の人道的目標が持続的な形で結びつくよう、この議論は今後数カ月、継続される予定である。

現金・引換券給付（CVA）はこの活動戦略の中心であり、セクターを超えて統合されており、トルコ赤新月社の専門知識を活かしつつ、人々の尊厳を保ちながらもコスト効率の高い方法でニーズに応えるという力強いコミットメントを示している。

現金給付は、トルコ赤新月社と連盟によって設立された統合現金給付プラットフォーム（ICAP）を通じて提供され

ている。ICAPは、地震対応の人道支援段階と復興段階における主要な提供メカニズムとして機能し、関心を持つすべてのパートナーを統合する可能性を秘めている。ICAPは、8年前から運用されているKIZILAYKARTプラットフォームを基盤としており、すでに銀行インフラを活用した様々な政府データベースと統合されている。連盟、トルコ赤新月社、世界食糧計画（WFP）による初の多目的現金給付プログラムが、このプラットフォームを通じて実施されている。

現金という形態は、多目的現金とともに、セクターごとのニーズを支援するためにも利用されている。

- 居住支援、住居と定住：家賃補助、ホストファミリー支援、軽微な住宅修理用の現金給付。
- 食料と生計：食料のための現金・引換券給付、家庭での生産や飼畜を含む農業（生産と加工）に対する生計支援、中小企業助成金。
- 保健ケア：保健サービス（治療、医薬品、健康器具）のための現金給付、障がいのある人々向けの現金給付。
- 保護、ジェンダー及び包摂：保護のための現金給付。

予想される気候関連リスクと活動の調整

トルコ気象庁（MGM）の最寄りの気象観測所（ジャンルウルファ）の情報によると、6月の平均気温は内陸部と東部では平年を0.5~1℃上回り、その他の地域では平年並みとなる見込みである。降水量も全国的に平年並みと予想されている。これにより、活動を妨げたり、影響を受けた人々のリスクを増大させたりする極端な気温や降雨をタイムリーに予測することができる。緊急のニーズが満たされた後は、長期的な気候予測やその他の環境要素がより長期的な介入策へのインプットとなるだろう。

対象の特定

1. 支援対象者

この活動では、影響の度合い、既存の脆弱性、膨大なニーズから生じる人道支援サービスのギャップ評価に基づいて、対象とする家族や個人を決定する。緊急対応の対象となる人々は、影響を受けた県に集中しているか、仮設シェルターに移動しているか、構造完全性評価によって安全・保安レベルが十分であると判断された家にとどまっているか、周辺地域に避難している。

一般的に、シェルターと栄養の分野における大規模な救援活動の緊急段階に続き、短期的なターゲティングでは、家族の喪失や負傷、シェルターや生計手段の喪失、国内避難の影響を受けた世帯を優先するとともに、難民認定を受けている人など既存の脆弱性を持つ人々も優先する。中長期的な復興プログラムでは、経済・食料不安、身体的・精神的健康、前述した影響に関する個人の回復・対処能力など、地震による連鎖的影響も考慮する。

震災が都市中心部に与えた影響を踏まえ、都市の貧困層、非公式な居住地に住む人々、その他の最も危険にさらされている人々など、特に弱い立場にあるグループにはさらなる注意が払われるとともに、都市コミュニティのレジリエンスを強化するプログラムの設計に重点が置かれる。対象の特定は、当局が共有する情報と、影響を受けた世帯の脆弱性を分析するためのトルコ赤新月社の実績ある手法から得られる情報に基づいて行われる。自宅に戻れない人々が代替の宿泊施設の提供を受けたり、自力または家族のつてを頼って他の地域に移ったりするのに伴い、中長期的なプログラムにおいては地理的な焦点が拡大される可能性が高い。

2. 保護、ジェンダー及び包摂、またコミュニティ参画と説明責任に関する考察

この活動は、弱い立場にある人々の特定の保護リスク、複合災害のリスク、潜在的な緊張、コミュニティによる支援の受け入れ、影響を受けた地域に住む住民や難民の既存の脆弱性、近隣地域や国全体への災害の連鎖的影響など

を分析・考慮した上で策定されている。すべてのセクターはPGIの最低基準を遵守する。対象の特定では、単身世帯や複数の子どもがいる世帯、妊産婦、高齢者、障がいのある人、慢性疾患のある人、孤児、保護者がいない子どもや養育者と離ればなれになった子ども、新生児を優先する。優先グループには、各セクター固有の脆弱性を持つ世帯も含まれる。例えば、シェルターセクターにおいては、SPHERE基準を下回るシェルターに住んでいる人々や、サービスの利用が困難な世帯（例えば、保健サービスをまったくまたはほとんど利用できない、水を利用できないか質の悪い水しか利用できない、衛生設備を利用できないなど）が挙げられる。個人やグループに固有のリスク、ニーズ、懸念事項に基づく理解と対応を行うために、PGIへの配慮もターゲティングプロセスに組み込まれている。ニーズ調査に統合されたPGI分析は、ターゲティングの基準やプロセスに反映される。その他、PGIについては、コミュニティや特定のターゲットグループの選定方法に関して、以下のような配慮も行っている。

- 選定基準を定める際に、障がいのある人々やその団体、女性、若者、高齢者、子どもなど、あらゆるグループの代表者と協議する。
- 介入、提供される支援、選定基準、登録プロセス、苦情とフィードバックメカニズムに関する情報に、すべての個人とグループがアクセスできるようにする。これにより、人々は自分がターゲティング基準を満たしているかどうか、あるいはその対象になりたいかどうかについて、より適切な自己評価を行えるようになる。
- あらゆる多様性、年齢、障がい、背景を持つ人々が、受給者の登録プロセスを利用できるようにする（例えば、コミュニティミーティングを通じて行う場合は、家庭訪問や電話での自己登録などにより、最も弱い立場にあるグループや最もリスクにさらされているグループにも同時にリーチできるようにする）。
- 収集される情報が、性別・年齢・障がい別データ（SADDD）であるようにする。
- 家族内の誰を主な援助対象者として登録すべきかについて、対象世帯と協議する。
- リスクにさらされている人に代わって援助にアクセスする（信頼できる）代理人を登録できるようにする。

この活動は、コミュニティのニーズ、優先事項、背景を十分に理解した上で行われ、有意義なコミュニティ参画³⁰、オープンで誠実なコミュニケーション、フィードバックを聞いて行動するメカニズムを対応全体にわたって統合することにより、人々と共同で取り組めるようにする。これにより、コミュニティに対する説明責任が促進され、人々は自分の思うとおりに自分の生活の変化を主導し、形成できるようになる。CEAのアプローチでは、質問、苦情、問題の対処方法を含め、選定基準とターゲティングについてコミュニティと議論し、合意し、説明するようにする。CEAでは、コールセンターとパートナーが特定している情報ギャップに関連する当初の情報発信戦略として、ショートメッセージサービス（SMS）システムやソーシャルメディアを大いに活用する。実績のある168のコールセンターも利用し、フィードバックやニーズに耳を傾けて行動を是正することで、計画・実行段階におけるコミュニティ参画を実現する。コミュニティ参画に関しては、いくつかの機関間調整の取り組みが始まっており、連盟はこれらの取り組みへの参加と協力を要請されている。このような機会は、CEA活動をより適切に活用し、さらに前進させるのに役立つだろう。緊急のリスクが減少し、関連のコールセンターが通常の機能を取り戻した後は、明確なメッセージを伝え、フィードバックを受けるために、対面での参画方法が利用されることになる。

³⁰ 評価、計画、実行の各プロセスにおいてコミュニティ参画を確保する。


計画されている活動

統合的支援

	居住支援、住居と定住	18歳以上の女性： 19万7,801人	18歳未満の女性： 10万375人	9,104万スイスフラン
		18歳以上の男性： 19万6,424人	18歳未満の男性： 10万5,400人	合計の対象者数： 60万人

目的： 都市部および農村部において、家を完全に失った人、家は破壊されていないが被害が大きくアクセスできない人、余震によるリスクのため家にアクセスできない人など、地震の影響を受けた人々の緊急および短期から中期のシェルターニーズに応えること。

- 優先して取り組む活動：**
- 生活必需品（HHI）の配付：毛布、暖房器具、マットレス、寝袋、キッチンセット、ソーラーランプ。
 - AFADとの連携の下、冬用の家族用テント、防水シート、プレハブ構造物を提供し、設置場所の選定や整地を支援し、設営のための技術援助を行う。
 - 以下の住宅支援のために、（具体的な行動に合わせた）**現金給付や関連する技術支援を提供する。**
 - 個人用および集団用宿泊施設の選択肢を増やすための短期的な家賃補助。
 - 既存の住宅環境の改善や、光熱費の上昇をカバーするなどのホストファミリー支援。
 - 住宅の軽微な修繕に対する世帯への支援。
 - 短期・長期のシェルターニーズへの対処と、家賃補助プログラム（光熱費、家具、その他の支援を含む）による復興の推進。
 - 現物支給、安全なシェルター慣行、関連するシェルター介入措置（ホストファミリー、家賃補助、修理など）を最大限利用するために、ボランティア、スタッフ、影響を受けた人々の意識を高め、訓練を行う。
 - SMS、ソーシャルメディア、トルコ赤新月社のコールセンター、情報教育通信（IEC）教材、そして可能であればその他の対面チャネルを通じて、現地語でタイムリーかつ明確で信頼できる情報を提供し、利用可能なシェルターや居住地に関する情報が共有・理解されるようにするとともに、疑問や懸念に対処する。
 - 必要なシェルター用品や日用品の在庫を補充する。

	食料と生計	18歳以上の女性： 41万2,084人	18歳未満の女性： 20万9,114人	7,972万スイスフラン
		18歳以上の男性： 40万9,218人	18歳未満の男性： 21万9,584人	合計の対象者数： 125万人

目的： 影響を受けた人々の緊急かつ長期的な復興ニーズに応えるため、温かい食事を提供し、生計を支える資産を保護し、復興を開始するためのリソースを提供する。

- 優先して取り組む活動：**
- 食料（12.57%）**
- トルコ赤新月社の食料配給能力を配備し、影響を受けた地域にいる人々に温かい食事を提供する。
 - 食料パッケージを配付する。

- 食料のための現金・引換券給付を行う。

生計（7.36%）

- 最初の地震から90日以内に、家族・社会サービス省や農業省などの公的機関と連携し、影響を受けた農村部での緊急生計影響評価に貢献する。
- 以下の活動のために現金給付を行う。
 - 農業を含む家庭内生産への生計支援。
 - 影響を受けた農業生産者、加工業者、農業労働者への生計回復支援。
 - 中小企業への助成金。



多目的現金

18歳以上の女性： 24万7,251人	18歳未満の女性： 12万5,468人	9,437万8,000 スイスフラン
18歳以上の男性： 24万5,531人	18歳未満の男性： 13万1,750人	合計の対象者数： 75万人

目的：

影響を受けた人の中で最も弱い立場にある人々に、基本的なニーズを満たすための現金給付を行う。

優先して取り組む活動：

- 家族・社会サービス省と連携してニーズ調査を実施する。
- 家族・社会サービス省と連携して、現金給付の方法、資格基準、給付額を特定する。
- 引換券（広くアクセス可能なチェーン店で有効）を配付し、人々のニーズをサポートする。
- 人々のニーズに基づき、統合現金給付プラットフォーム（ICAP）を通じて多目的現金給付を行う。
- CEAチームと連携し、現金給付や選定基準に関する情報の共有方法、コミュニティの知見の収集と対処、疑問や懸念への対処、現地語への配慮などについて、最低限の措置が講じられるようにする。
- 様々なセクターにまたがる補完的な啓発セッションを展開し、多目的現金給付の際に周知する（例えば、シェルターセクターでは、ビルド・バック・ベター、衛生促進メッセージ、健康増進など）。

給水・衛生及び衛生促進（WASH）を含む保健ケア

（精神保健・心理社会的支援／地域保健）



保健ケア（精神保健・心理社会的支援／地域保健サービス）

18歳以上の女性： 19万7,801人	18歳未満の女性： 10万375人	3,008万スイスフラン
18歳以上の男性： 19万6,424人	18歳未満の男性： 10万5,400人	合計の対象者数： 60万人

目的：

影響を受けた人々に、精神保健・心理社会的支援を含む緊急の保健ケアサービスを提供するとともに、迅速で正確、かつ信頼できる情報を提供し、彼らが行動を起こし健康を守ることができるようにする。

優先して取り組む活動：

保健のための現金

- 保健サービス（治療、医薬品、健康器具）のための現金。
- 障がいのある人々のための現金。

精神保健・心理社会的支援（MHPSS）

- チャイルド・フレンドリー・スペースなど、活動を行うためのコミュニティの安全なスペースを設置する。
- テントや巡回診療所で、心理的応急処置（PFA）、個別カウンセリング、サポートグループ、心理教育などのMHPSSを、影響を受けた人々に提供する。
- ストレス、喪失感、悲しみに対処する方法など、関連するトピックに関する啓発資料を印刷して配付する。
- 紹介経路を確立し、提示する。
- 確立されたMHPSS調整機構に関与し、参加する。
- 震災の影響を直接・間接的に受けたトルコ赤新月社のスタッフやボランティアにMHPSS／スタッフ福祉支援を提供する。
- 心理社会的支援を行うスタッフやボランティア向けに、PFAや基本的なMHPSSのトレーニングを実施する。
- 救援、シェルター、離散家族支援（RFL）など、他のセクターのスタッフやボランティアを対象にPFAの初期研修を実施する。

応急処置と医療サービス

- 影響を受けた地域で応急処置を行う。
- トルコ赤新月社の緊急対応ユニット（ERU）と固定ユニットを通じて保健ケアを提供し、トルコ赤新月社の保健要員の学習と能力開発を強化する。
- 救急キットや資材を調達し、配付する。

保健施設の復旧

- マラティヤ、イスケンデルン、カフラマンマラシュ、アドゥヤマンの輸血サービスユニットの再建を支援する。

地域に根ざした疾病予防と健康増進

- 地域に根ざした保健・応急手当（CBHFA）アプローチを通じて、仮設住宅やコミュニティで疾病予防と健康増進活動を行う。
- 保護セクターやMHPSSセクターと協力し、影響を受けたコミュニティにコミュニティセンターを設立するか、既存のコミュニティセンターを強化する。その際には、母子保健ケアサービスの継続、予防接種、一次医療機関への紹介、保健啓発・教育セッション、アウトリーチ活動に加え、トルコ赤新月社が健康に焦点を当てて暴力問題に対応している保護の要素に重点を置く。
- コミュニティのリーダー、地域のグループやネットワークとパートナーシップを築き、地域の解決策を計画し、情報の共有、誤った情報への対処、フィードバックの収集に関与させる。
- フィードバックの収集、対応、分析、共有、参照のためのシステムなど、フィードバックメカニズムを構築する。
- スタッフやボランティアに対してCBHFAトレーニングを実施する。



給水・衛生及び衛生促進

18歳以上の女性： 19万7,801人

18歳未満の女性： 10万375人

2,260万スイスフラン

18歳以上の男性： 19万6,424人


18歳未満の男性： 10万5,400人

合計の対象者数： 60万人

目的：	給水・衛生及び衛生促進（WASH）サービスの提供を通じて、水を媒介とする感染症のリスクを低減し、 影響を受けた人の尊厳を確保する。
優先して取り組む活動：	<ul style="list-style-type: none"> ● WASHニーズを調査する。 ● 水質モニタリングのための水質検査機器や消耗品を調達し、配付する。 ● 給水タンク、シャワーユニット、ランドリーユニットなど、仮設住宅でWASHサービスを利用できるようにする。 ● 衛生促進キャンペーンを実施する。 ● 家族用や個人用の衛生キットを含むWASH用品を配付する。 ● 他のWASH関係者と連携を取る。 ● WASHサービスの提供や衛生促進についてボランティアを育成する。

保護と予防

（保護、ジェンダー及び包摂（PGI）、コミュニティ参画と説明責任（CEA）、リスク低減、気候への対応、復興、環境持続可能性）

	保護、ジェンダー及び包摂	18歳以上の女性：	18歳未満の女性：	328万スイスフラン
		19万7,801人	10万375人	
		18歳以上の男性：	18歳未満の男性：	合計の対象者数：
		19万6,424人	10万5,400人	60万人
目的：	<p>影響を受けた人々に対する保護、ジェンダー及び包摂、セーフガーディングに関する脅威を予防、緩和、対応する。</p> <p>保護のための現金給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特定の脆弱性に直面している人や、保護上の懸念を抱えている人に対する個別保護支援（IPA）。これには、女性用シェルターや病院への交通費、様々な形態の暴力によるものを含む保護に関連する保健費、保護上の懸念による緊急宿泊費、その他の関連費用が含まれる。 <p>保護、ジェンダー及び包摂（PGI）の主流化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● PGIとセーフガーディングの現地調査を実施する。 ● シェルター、CVA、WASH、救援、その他の関連セクターにおいて、PGIおよびセーフガーディング主流化の統合を支援する。 ● 情報発信、様々な形態の暴力に関する安全で適切な紹介、子どもの保護、MHPSS、ケースマネジメント。 ● PGIにおける支部社会サービスやモバイルアウトリーチ・チームのスタッフの能力を強化し、定期的な保護モニタリングを実施する。 ● 危険にさらされている女性や少女のために安全なスペースを確立する。 ● 適切なディグニティキットの配付を支援する。 ● CEAと連携し、苦情とフィードバックのメカニズムが子どもにも分かりやすく、障がいのある人にとって適切なものであるようにするとともに、性的搾取・虐待からの保護（PSEA）に関連するセンシティブな苦情が適切に処理されるようにする。 ● 影響を受けたコミュニティやサービスを受ける人々のために、様々な形態の暴力の防止、PSEA、セーフガーディング、人身売買防止のアウトリーチ・キャンペーンを展開する。 			
優先して取り組む活動：				

セーフガーディング

- 影響を受けた地域に派遣されたすべてのスタッフとボランティアに対して、PGIブリーフィングと必須のセーフガーディング・ブリーフィング、および必要に応じてその後の研修（行動規範、PSEA、子どもの保護）を実施し、コミュニティベースの移住サービス（CBMS）の苦情メカニズムにもリンクさせる。
- PGIとセーフガーディングの自己評価を展開する。
- セーフガーディングとPGIの標準活動手順書（SOP）を作成し、例えば、CBMSの苦情メカニズムとリンクさせる。
- 様々な形態の暴力、搾取、虐待を防止するための最低限の措置がプログラムにおいて主流化され、子どもたちの状況が考慮されるようにする（子どもに特有のリスク要因の特定など）。

子どもの保護（保護者がいない／養育者と離ればなれになった未成年者）

- リスクにさらされている未成年者のためにサービスの提示や紹介経路を作成し、すべてのセクターに周知する。
- 特有のニーズを持つ子どもの身元確認と登録について、子どもに優しい手続きや子どもとのコミュニケーションなど、登録担当スタッフに研修やガイダンスを提供する。
- コミュニティセンターと巡回アウトリーチチームにおける子どもの保護に関するケースマネジメントや紹介メカニズムを強化し、子どもの活動、身元確認、安全な紹介に関する能力を高める。
- チャイルド・フレンドリー・スペースを確立する。
- ベビーキットを配付する。

離散家族支援（RFL）

- RFLと家族合流についてキーメッセージを発信し、それらを子供にも分かりやすいものにする。
- 国の児童保護当局や主要なステークホルダーと連絡を取り、行方を追うための明確な紹介メカニズムを確立する。

調整

- 赤十字・赤新月運動の保護調整グループと連携する。
- 現地で保護／PSEA機関間調整グループと連携する。
- パートナー、各国の児童保護当局、影響を受けたコミュニティを含む、児童保護調整／ケースマネジメントグループの設立に参加し、支援する。
- 保護やその他の関連トピックに関する機関間調整活動に参加する。



コミュニティ参画と説明責任

18歳以上の女性：
24万7,251人

18歳未満の女性：
12万5,468人

425万9,000
スイスフラン

18歳以上の男性：
24万5,531人

18歳未満の男性：
13万1,750人

合計の対象者数：
75万人

目的：

コミュニティのニーズ、優先事項、背景を十分に理解し、有意義なコミュニティ参画、オープンで誠実なコミュニケーション、フィードバックを聞いて行動するメカニズムを対応全体にわたって統合する。

優先して取り組む活動：

- コミュニティ参画と説明責任（CEA）アプローチをすべての対応にわたって統合し、スタッフやボランティアにコミュニティと効果的に関わるための知識や能力を持たせる。

- CEAに関する最低限の質問を継続的なニーズ調査に組み込み、地域の状況をマッピングして理解するとともに、コミュニティが望む情報の受け取り方、参加やフィードバックの仕方など、コミュニティのニーズを特定する。
- 168のコールセンターを通じて、継続的なサービス提供を行う。
- コールセンターをフィードバックメカニズムの1つとして活用し、フィードバックデータを収集、分析、利用して対応活動を導くための能力を養う。
- 利用可能なサービスの改善に関して地域住民が意見を述べ、関与し、積極的に参加できるようにし、またそれを周知。
- 関連する重要な情報が整合性を保ち、複数のチャンネルを通じて発信されるよう、地方当局と連携し、重複を避け、誤った情報が生まれないようにする。
- 機関間のCEA／影響を受けた人々への説明責任（AAP）／コミュニティとのコミュニケーション（CWC）の調整システムや共同の取り組みに積極的に参加し、利用可能なコミュニティデータを共有し、活用する。



リスク低減、気候への適応、復興

18歳以上の女性： 11万5,384人	18歳未満の女性： 5万8,552人	1,445万スイスフラン
18歳以上の男性： 11万4,581人	18歳未満の男性： 6万1,483人	合計の対象者数： 35万人

目的：

将来の災害や気候変動の影響に対する、地震の影響を受けた人々の脆弱性を軽減する。

優先して取り組む活動：

- 包括的なアセスメントを通じて、気候関連のリスク、脅威、脆弱性を特定する。
- リスクスクリーニングを実施し、気候レジリエンスを高めるためのロードマップを作成する。
- 気候リスク情報を緊急ニーズ調査プロセスに組み込み、短期・中期・長期のリスク低減行動を計画する。
- 国や地方の気象サービスとのパートナーシップや協力関係を構築または拡大し、気象・気候情報の利用を強化する。
- 予測的な行動計画を実施する。
- 気候スマートな活動という概念や実践可能な行動についての意識を高め、必要に応じて研修を実施する。
- 脆弱な都市部のコミュニティと協力し、特に非公式な居住地に住む人、都市部の貧困層、社会的に疎外された人々に焦点を当て、将来のショックや今回と同様の災害に対するレジリエンスを構築する。
- 準備、コミュニティとの連携、レジリエンスの構築に関するツール、ガイダンス、学びを改善・更新するために、得られた重要な教訓を集める。
- コミュニティセンターのリスク低減およびレジリエンス構築活動を実施する。復興評価チームを派遣し、復興行動計画に反映させる。



環境持続可能性

18歳以上の女性： 41万2,084人	18歳未満の女性： 20万9,114人	44万4,000 スイスフラン
18歳未満の男性： 40万9,218人	18歳未満の男性： 21万9,584人	合計の対象者数： 125万人

目的：


より環境に配慮したサプライチェーンの実践と地元産品の調達、効果的な廃棄物管理とリサイクル、長期的なセクター別介入策の環境スクリーニングに焦点を当て、活動による環境への影響を低減する。

優先して取り組む活動：

- 緊急ニーズ調査プロセスに環境への配慮を取り入れる。

- 環境に配慮した対応の原則と実行可能な実践的行動についての意識を高め、必要に応じて研修を実施する。
- 環境問題や気候変動についての啓発活動を、特定された主要な環境問題に関連するコミュニティレベルの活動に組み込む。
- すべての現金・引換券給付について、市場評価を行う際に、対象者が購入できる物の品質・環境基準を考慮する。
- 品質・環境基準を満たす地元産品を調達し、炭素排出量を最小限に抑える。
- 調達書類（入札書、契約書など）に、環境持続可能性を1つの基準として盛り込む。
- 流通品の包装を最小限に抑え、生分解性包装を使用する。使い捨てプラスチックを極力排除する。可能であればリバースロジスティクスを適用して廃棄物を削減する。
- 求められていない物や規格外品を集めて梱包し、廃棄物や梱包を削減する。
- すべてのプロジェクト活動において、廃棄物とリサイクル可能品の分別を徹底する。
- 現場のニーズに合わせて適切な車両を選択し、燃料消費量や二酸化炭素排出量を削減する。
- 利用可能な技術支援により、環境持続可能性と環境に配慮した対応活動を強化する。

イネーブリングアプローチ

	赤十字社・赤新月社の強化	3,197万スイスフラン
目的：	戦略や計画に記載されている既存の能力強化の取り組みを実施するためにトルコ赤新月社を支援し、国や地域チーム内の利用可能な技術リソースを活用して、活動の後の段階で追加計画を洗練させ、さらに発展させる。	
優先して取り組む活動：	<p>対応ニーズに合わせた研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 心理的応急処置、配付のモニタリング、調整など、緊急時や災害対応における心理社会的支援（PSS）に関するトレーナーズ・トレーニング（ToT）という形で、迅速な再研修を実施する。 ● CVA、生計、その他のセクターでの現金ベースの取り組みといった分野で、特定の能力強化ニーズに合わせてカスタマイズした能力強化研修を行う。 <p>ボランティア管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自発的なボランティアやスタッフを対象に、赤十字社・赤新月社について迅速な初期研修を実施する。 ● ボランティア派遣情報やボランティア管理規定の更新、PSSサポートの統合など、ボランティア管理体制を強化する。 ● 連盟の保険スキームに基づき、ボランティアに保険を提供する。 <p>トルコ赤十字社・赤新月社の能力開発（NSD）の確立された手法とツールの統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 適切な技術支援とガイダンスを通して、緊急時のNSDサポートを活動チームに統合する。 ● 	

- 地元やその他の関係者との調整、財務管理と説明責任、トルコ赤新月社本部および支部間のコミュニケーション、インフラ（オフィススペースを含む）、移動などの面で、影響を受けた地域の支部を支援する。
- トルコ赤新月社の主導の下、各国赤十字社・赤新月社の能力開発の側面を、対応活動に体系的に統合する。
- 対応活動に由来する能力強化の取り組みやトルコ赤新月社の能力開発をNSD計画と整合させ、より強力な実施とモニタリングを実現する。
- 必要に応じて、過去の活動から学んだ教訓を取り込み、2021年に実施された「効果的な対応のための準備（PER）」評価から抽出された自己特定の組織的優先事項との整合性を確保する。

震災によりトルコ赤新月社内で発生した影響への対応

- 地震によって資産、在庫、能力などが失われた結果、トルコ赤新月社（国および支部レベル）で新たに発生したニーズをマッピングし、対応する。
- リスクマッピングを実施し、活動のために実行可能な軽減措置を特定する。
- 想定されるトルコ赤新月社の事業継続計画について提唱する。
- 2022年11月に実施したPER自己評価に基づき、
 - 適切なツールを用いて、災害管理ポリシーの展開を支援する。
 - 災害対策本部の標準活動手順書、緊急時対応計画・シナリオを見直す。
 - シミュレーション演習を実施する。
 - コミュニティベースの災害リスク軽減訓練カリキュラムを開発し、支部やボランティアネットワークを通じて周知する。
 - 捜索・救助や化学・生物・放射性物質・核（CBRN）の危険に携わるチームを訓練する。
 - 国家災害対応チーム（NDRT）向けのカリキュラムを更新し、NDRTを訓練する。
 - 対応チームの安全・保安規定を整備する。
 - 災害管理構造の報告体制を確立する。
- 対応中に得られた教訓を活かして、トルコ赤新月社の都市部におけるPERを評価・改善する。



調整とパートナーシップ

169万1,000スイスフラン

目的：

トルコ赤新月社を支援するために、加盟社の調整と外部との調整についてリーダーシップ、ガイダンス、指示を与え、効率的、効果的、補完的な支援を可能にして活動上のニーズを満たす。

優先して取り組む活動：

加盟社の調整

- リソースの確立と調整のためのツールとして、緊急アピールと緊急対応のメカニズムを含む、既存の確立された加盟社調整メカニズムを強化する。
- 加盟社のプレゼンス、訪問、情報ニーズなど、加盟社関連のあらゆる活動について、トルコ赤新月社と連盟の間で調整と情報交換を継続する。
政府を通じて、あるいは政府とともに、派遣されている各国の加盟社チームをモニタリングし、原則やルール、メンバーの調整と関係についてトルコ赤新月社に助言する。
より多くの加盟社に、統合された情報を提供する。
-

- モニタリングと報告を標準化し、説明責任と透明性を確保するために、連盟全体のモニタリングと報告の枠組みに対する国内支援を行う。
- ハイレベルな訪問を含め、各国加盟社の訪問を促進し、調整する。
- 支援リソース動員の取り組みについて加盟社と協力し、よく調整された幅広い資金調達活動にサポートを提供する。
- 緊急対応期間終了後の継続性と持続可能性を確保するために、加盟社の調整に対するより長期的なアプローチを開発する。
- 赤十字社・赤新月社の人道支援の原則と規則に基づき（市民保護や、EU市民保護メカニズムとの協力の観点を含む）、学んだ教訓を今後の加盟社調整のためのシステム強化と準備に活かせるようにする。

赤十字・赤新月運動の調整

- トルコ赤新月社が支援を要請した場合、既存の緊急対応協定に従い、ICRC固有の活動分野における専門家派遣を促進するための準備を含め、トルコ赤新月社とその活動への支援について、ICRCと調整する。

緊急対応：

- 緊急対応要員を派遣する加盟社のコミュニケーションと情報共有を支援する。
- 緊急対応派遣から教訓を得るためのサポートを行う。

外部パートナーとの関与

- 政府や国連機関など、関連する外部アクターとの連携をさらに強化する。
- ドナー、外部パートナー、外交コミュニティに対して積極的な主張を行う。
- 民間セクターや非伝統的なドナーを含む国際レベルの主要な外部ステークホルダーと積極的に関わり、財政支援、無償援助、現物支援を推進する。
- トルコ赤新月社がこの対応活動で直面し得る具体的な活動レベルと政策レベルの課題に対処するために、主要な国際的ステークホルダーと関わりを深めるのを支援する。



シェルタークラスターの調整

159万8,000スイスフラン

目的：

人道シェルター・居住地セクターの調整を行い、トルコ政府の救援・復興計画への協力と調和の下、包括的で質の高い、一貫したシェルター・居住地対応を支援する。

優先して取り組む活動：

- 合意された戦略的優先事項に基づいてシェルター・居住地対応が実施されるよう、調整プラットフォームを提供することで、トルコ政府の取り組みを補完するシェルター・居住地支援の実施を支援する。
- 人道シェルター・居住地支援における重複やギャップをなくすためのメカニズムを開発し、維持する。
- シェルター・居住地セクターの人道的対応ニーズ評価や対応ギャップ分析における戦略的意思決定に役立つ情報を示す。分析を行い、（新たな）ギャップ、障害、重複、分野横断的な問題を特定し、対処する。対応分析に基づき、優先順位をつける。

- シェルターセクター戦略の実施状況と結果をモニタリングおよび報告し、必要に応じて是正措置を勧告する。
- 重大な災害が再発したり新たに発生したりする危険性が高い状況における緊急時対応計画／準備／能力構築を進める。
- 今後6か月にわたりシェルターセクターの調整機能および能力を維持し、人道支援パートナー組織への体系的かつ一貫したガイダンスを確保するとともに、効果的なセクター間調整や政府当局との協力の下、調和のとれた対応を形成し、実現する。

人的資源：

- 連盟国内チームを支援し、有能で意欲的な国内スタッフを採用することで、セクター調整チームの能力を維持し、現地化する。



連盟事務局サービス

2,449万スイスフラン

目的：

連盟事務局が、現在の危機に対するトルコ赤新月社の対応を強化するために、また赤十字社・赤新月社の長期的なポジショニングとさらなる能力開発に向けて、戦略的な方向性を与え、円滑化、調整を行えるようにする。これは、既存の国別代表部とその大規模なプログラムのための既存の構造を基盤とし、すべてのプログラムに対する強力な管理責任と説明責任を通じて行われる。連盟事務局は、現地での対応と復興活動を継続するために、世界中のリソースの活用を促進する。

戦略的支援

- 主要な外部ステークホルダーやドナーとの共同連携により、震災活動そのものにとどまらない幅広いポジショニングを継続する。
- CVA、CEA、コミュニティセンターなど、トルコ赤新月社独自の付加価値を持つ戦略的分野でのポジショニングを強化する。
- 活動やより幅広いプログラムから得られた学習・知識管理を継続的に活用する。
- より幅広い連盟への知識や経験の伝達を支援し、計画する。

物流

- トルコ赤新月社と協力し、連盟とドナーの要件を満たすため、PFAの要件が適時に対処され、遵守されるようにする。
- トルコ赤新月社の現地調達活動を支援する。
- トルコ赤新月社と連携して動員表を更新・刷新し、活動上の継続的なニーズを満たすために現物寄付を求め、緊急準備備蓄を補充する。
- 緊急に必要な救援物資を輸送するために、貨物便を無償で運航してもらうようパートナーと交渉した。
- 活動全体の在庫動向を視覚的に表すダッシュボードの開発を目標として、トルコ赤新月社と連盟の報告手順を強化する。

優先して取り組む活動：

人的資源：

- 派遣業者との既存の契約を通じて国内スタッフを調達することで、連盟国内チームの能力を強化する。

コミュニケーション

- 寄付や連盟およびトルコ赤新月社のポジショニングに必要なこととして、信頼できる可視性を確保し、正確な情報を発信するために、世界の一般市民とのコミュニケーションを拡大する。これには、ソーシャルメディア活動の強化、トルコ国内および地域／グローバルオフィスを通じた世界各地でのメディア対応が含まれる。

情報管理（IM）とデータ分析

- 災害管理においてトルコ赤新月社を支援するために、情報管理とデータ分析を拡大する。
- ダッシュボードの開発やIFRC GO上でのデータ収集、およびDEEPのような共通の定性分析ツールの利用を通じて、機関間の二次データレビュー（SDR）製品の作成において人道支援パートナーとの相互運用性を支援する。
- 地図やインフォグラフィックの作成、衛星画像の分析、その他のデータ分析作業のために、SIMSネットワークを調整し、タスクを課す。
- MIRAの作成とMIRAワークショップのために国連災害評価調整（UNDAC）チームと調整し、分析出力に使用されるMIRAダッシュボードを作成する。
- 現金給付のターゲットिंगのための分析を行う。

計画、モニタリング、評価、報告（PMER）

- 定性的アプローチも含め、支援を届けた人数やその他の成果について体系的なモニタリングとデータ収集を設定する。
- 計画と報告の分野で継続的かつ効果的な支援を確保する。
- トルコ赤新月社の災害管理セクションで、PMERチームの能力強化活動を組織する。
-

リスク管理

予防的なリスク管理を活動に組み込むために、あらゆるレベルで支援が提供される。リスク登録簿とリスク管理計画が策定されており、全体的なリスク管理の枠組みは、ESSNなど、トルコでの連盟の活動を通じて実施されている既存のプログラムを基盤として構築される。この枠組みでは、活動の目的や役割、責任を達成するための潜在的リスクの特定、優先順位付け、管理における体系的なリスク管理プロセスが定められる。以下に、新たに出現して捕捉されたリスクと、それに対する進化しつつある軽減措置を示す。

リスク	確率	インパクト	軽減措置
連盟加盟社間の調整が不十分なため、各加盟社が対応にもたらず比較優位が不十分となる。	低	低	<ul style="list-style-type: none"> ● 派遣団長（HoD）および地域ディレクター（RD）とトルコ赤新月社指導部との間では戦略レベルで、緊急活動責任者（HEOps）とトルコ赤新月社活動管理者との間では活動レベルで、交流がなされている。 ● 地域加盟社コーディネーターを直ちに配備し、各加盟社の対応を調整する。 ● 調整と協力の枠組みを作るため、加盟社間でいくつかの「加盟社の調整に関する情報ノート」が回覧されている。 ● すべての加盟社は「赤十字社・赤新月社の人道支援の原則と規則」を尊重し、提供・実行される支援にトルコ赤新月社が同意することが期待される。

			<ul style="list-style-type: none"> ● 国際支援の主な経路は、連盟と緊急アピールである。 ● 震災対応のためにトルコに入るすべての国際要員は、連盟の緊急対応組織に所属し、グローバルな対応手段を通じて公式に派遣されるべきである。 ● 国際支援の柱を統一され調整されたものにするため、個別的に支援を行うパートナーを連盟の組織に組み込むための協調的な努力が払われる。
活動組織内でのリスクの責任区分が不十分であるか、リスクの相互関係についての活動チームや国別代表部の認識が限られている。	低	中	<ul style="list-style-type: none"> ● 連盟のトルコ代表部は、3つのまったく異なる活動（ESSN、ウクライナ・アピール、地震アピール）を行っているが、統一されたコーポレートサービス（人事、財務、管理、調達、IT、セキュリティ）と統一された横断的プログラム分野（PMER、CEA、コミュニケーションなど）を持つ1つの代表部であることに変わりはない。 ● 職務分掌を明確にし、対応分野ごとにRACIチャート³¹を作成する。 ● 運営組織の半分以上は、連盟の手続きやトルコ赤新月社との協力を精通した代表団で構成されている。 ● 活動は代表団の統制構造を採用している。 ● 各活動チームのメンバーが対応を離れる際には、適切な文書による引き継ぎを行う。 ● 詳細なリスクを特定して活動計画に組み込み、リスクに関する意思決定を促進する。
厳しい天候や破壊されたインフラなど、過酷な活動環境やストレス状況がスタッフやボランティアに与える直接的な影響（治安、安全、健康、燃え尽き、安全配慮義務に関連するリスクなど）。	中	低	<ul style="list-style-type: none"> ● 連盟による派遣ブリーフィングを行う（ウェルカムパックの提供を含む）。 ● ガジアンテプの現地事務所は、現地に行くスタッフを管理するため、スタッフの上限を設けている。 ● 現地ではトルコ赤新月社との協力関係が確立されており、そのため活動支援を受けることができる。 ● ガジアンテプの治安体制を確立するために、国別代表部の治安担当官が直ちに派遣された。 ● スタッフとボランティアは、すべての主要品が含まれた派遣キットの携帯を義務付けられている。 ● 極限状態にさらされる時間を制限するために、ミッションに参加するスタッフを定期的に交代する。 ● スタッフやボランティアのストレスをモニタリングし、心理社会的セッション（PSS）を実施する。 ● スタッフのプロフィールと潜在的なリスクへの対応を一致させ、個人および健康上のリスクに関する研修や啓発を強化した。
複数のセクターにまたがって活動を拡大・縮小するための機動性やスピードの欠如による対応の遅れ。	中	中	<ul style="list-style-type: none"> ● 経験豊富な大手の主要サプライヤーと契約し、納入物について合意と理解を得る。迅速な対応のため、現地で安全な調達を行う。 ● ドナーと話し合い、緊急アピールに沿って改訂される活動戦略に柔軟性を持たせる。 ● 取引制限について協議し、合意に従い修正する。 ● 人員計画を定期的に変更し、適切な能力を持つスタッフを対応に参加させる。 ● 現地での活動とアンカラ（本部）での活動を緊密に連携させ、効率化を図る。 ● 対応において、連盟とトルコ赤新月社が緊密に協力する。
連盟の役割が疑問視され、（トルコ内外の様々なレベルで）評判が傷つき、	中	中	<ul style="list-style-type: none"> ● このセクターにおける連盟の状況や立場について、すべてのパートナーと定期的に対話する。

³¹ 実行責任者、説明責任者、相談先、報告先は誰か（RACI）。

<p>低下する。中立性や人道上の必要性などの基本原則が満たされていないと認識される。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ● 連盟の活動は、会長や事務総長の定期的な声明、ハイレベル訪問、協力メカニズムの強化によって、メディアへの露出が増える。 ● トルコ赤新月社のコミュニケーションを支援する。 ● パートナーと戦略的なコミュニケーションを取る。 ● 活動や連盟とトルコ赤新月社の役割、シリア北西部やシリア赤新月社（SARC）との連携について、活動に関する主要な内部メッセージを作成する。
<p>活動国に内在するリスクに加え、（連盟が説明責任を果たす必要のある）対応のスピード、規模、複雑さが重なったことによる不正や腐敗。</p>	中	中	<ul style="list-style-type: none"> ● 不正腐敗防止ポリシー、内部告発者ポリシー、腐敗防止に関する必須研修による保護について、スタッフの意識を高める。 ● 不正や汚職を防止するための対策のモニタリングや赤十字社・赤新月社への支援を含め、監督・管理統制が実施されており、強化される予定である。 ● フィードバックのための通報窓口やトルコ赤新月社のコールセンター（168）の認知度を向上させるとともに、不正疑惑を調査し、適正手続きを確保するための苦情メカニズムを整備し、専用のリソースを割り当てる。 ● 明確な役割と責任について、適切な調整・説明責任メカニズムを備えた活動組織全体を通じて合意する。 ● 支援対象者の選定と支援提供プロセスについて、影響を受けたすべての人々に明確に伝える。
<p>影響を受けた人々とスタッフのセーフゲーディングリスク。影響を受けた人々が支援プログラムにアクセスする過程で危害にさらされており、安寧や地震対応活動への信頼が損なわれる。</p>	中	中	<ul style="list-style-type: none"> ● 性的搾取・虐待（SEA）、差別、子どもの保護、セーフゲーディング、ハラスメント防止に関するポリシーを策定する。 ● 研修、PGI、報告メカニズムを通じて、セーフゲーディングの文化を根付かせる計画を策定する。 ● スタッフとボランティアのための契約や行動規範を整備する。 ● SEAに関する連盟の研修を義務化する。 ● 戦略的意図を持って、SEAを防止・報告するための活動を行う。これには、通報窓口や通報システムの利用、トルコ赤新月社のコールセンターの利用、フィードバックメカニズムなどが含まれる。
<p>緊急対応要員、広報、資金調達がシリアへの対応と競合するリスク。</p>	中	低	<ul style="list-style-type: none"> ● 連盟事務総長が事務次長を緊急コーディネーターに任命したことで、ジュネーブレベルでは、2つの活動間の戦略および活動上の調整は確立されている。 ● ジュネーブの人事部と地域事務所は、2つの活動（トルコとシリア）の利益のために、この地域の人材を一括して管理する積極的なアプローチを取るべきであり、希望ではなく必要性に基づいて人材を派遣すべきである。 ● トルコとシリアのためにジョイント・パートナー・コールズ（Joint Partners Calls）が組織され、2つの活動用の資金を共同で調達した。 ● ジュネーブで「復興とレジリエンス会議」を開催し（4月26日）、外交コミュニティや各国の赤十字社・赤新月社に対し、両国の赤新月社の計画を共同で提示した。
<p>活動にあたる現地スタッフを獲得するための、人道支援パートナー間の激しい競争。</p>	高	中	<ul style="list-style-type: none"> ● 連盟トルコの幅広い求人情報を早期に公開する。 ● トルコ赤新月社の能力にできる限り依存し、人事に関する連盟の要求を最小限に抑える。 ● 連盟の職員規則の範囲内で、現地スタッフを惹きつけるための柔軟性と積極性を実践する。

<p>差別されているという認識や、影響を受けた人々への支援レベルの違いによる、コミュニティ間の緊張の高まり。</p>	<p>中</p>	<p>中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 影響を受けた人々全員が、トルコ赤新月社／連盟の活動やターゲット基準を理解できるよう、CEAとコミュニケーションについて強力なアプローチを取る。
--	----------	----------	---

品質と説明責任

以下に示す指標のリストは、連盟全体を対象範囲としており、報告はトルコにおける連盟ネットワークの活動全体、すなわちトルコ赤新月社独自のリソースによる取り組みと、連盟事務局および他の赤十字社・赤新月社による支援を捕捉している。

セクター／分野	連盟全体の指標 ^注	目標
保健ケア	一次医療サービスや公的医療機関への紹介を受けた人の数	15万人
	赤十字社・赤新月社の精神保健・心理社会的支援サービスを受けた人の数	60万人
	応急処置のトレーニングを受けた人の数	4万人
	緊急時に医療サービスを提供するために、スタッフ、設備、運営費の面で支援を受けた地域の医療施設の数	11
	緊急事態への対応として、ヘルスプロモーションを受けた人の数	60万人
	精神保健・心理社会的支援（心理的な応急処置およびその他のMHPSS関連トレーニングを含む）のトレーニングを受けた人の数	1,000人
WASH	給水・衛生及び衛生促進状況評価の実施総数	4回
	給水・衛生及び衛生促進トレーニングを受けたスタッフとボランティアの数	2,000人
	対応期間中に衛生促進活動の支援を受けた人（および世帯）の数	60万人
	衛生用品を手にした人の数	60万人
	対応段階で給水・衛生及び衛生促進支援の対象となった人の数（衛生促進活動および衛生キットを除く）	7万人
居住支援、住居と定住	集団の一時避難所／宿泊施設に滞在した人の数	37万5,000人
	基本的なニーズに対する救済支援を受けた人の数	50万人
	世帯・生計にとって不可欠な活動を安全かつ尊厳を持って的確に行えるよう、シェルターの修理（資材や労働力）のために現金・引換券または現物での支援を受けた人の数	12万5,000人
	家賃補助を受けた人の数	2万5,000人
	受け入れ先の居住環境を改善するために支援を受けたホストファミリーの数	1万人
	安全なシェルターに関する研修／意識向上セッションに参加した人の数	12万5,000人
食料と生計	食料を手に入れた人の数	125万人
	自営業を含む雇用機会のために必要なサービスや情報提供を受けた世帯（および人）の数	25万世帯
	生計と食料安全保障に関するアセスメントの実施総数	5回
多目的現金	条件付きおよび無条件の現金・引換券給付を受けた人の数	75万人
	配付した現金の額	7,000万スイスフラン
	ニーズ評価（現金）の実施総数	5回
	チャイルド・フレンドリー・スペースで歓迎された子どもの数	2,000人
	保護、ジェンダー及び包摂活動で支援を届けた人の数	75万人

保護、ジェンダー及び包摂	性的搾取・虐待の防止と保護、子どものセーフガーディングに関する研修を受けたスタッフ、ボランティア、関係者の数	2,000人
コミュニティ参画と説明責任	トルコ赤新月社が開設した情報発信チャンネルの数	4
	コミュニティからのフィードバックコメントの収集数	15万
	コミュニティフィードバック報告書の作成数	24
	現在、活動によって提供された援助が最も重要なニーズをカバーしていると感じているコミュニティメンバーの割合	80%
リスク低減、気候への適応、復興	脆弱性と能力の評価に基づき、コミュニティベースの災害リスク軽減（DRR）計画および気候リスクを策定し、実施した支部およびコミュニティの数	11
	気候・環境に関する活動を届けた人の数	35万人
赤十字社・赤新月社の強化	対応にあたっている支部の数	11
	対応や活動管理のスキルを高め、緊急事態に適した保護、安全、支援を提供したボランティアの数	1,500人
	災害対応に関する特定のトピックについて研修を受けたスタッフおよびボランティアの数 トピックには、PFA、配付、調整、モニタリングなどが含まれる。	1,500人
調整とパートナーシップ	赤十字・赤新月運動調整会議が開催され、運動パートナーに最新情報が提供された回数	20回
環境持続可能性	コミュニティのリーダーシップ、参画、コミュニティ主導の取り組みを促進するコミュニティにおける環境意識向上および能力開発活動、キャンペーンなど - セクター活動戦略におけるプレゼンス	1
シェルターセクターの調整	連盟がアンカラと現場レベルで開催したシェルターセクター調整会議の数	216回
	シェルターセクター調整会議に出席したパートナーの数	20
連盟事務局サービス	意思決定に情報を提供し、連盟ネットワークの貢献の影響とエビデンスに関するモニタリングと報告を支援するデータ管理システムが機能している赤十字社・赤新月社の数	1
	緊急対応について実施された評価／レビューの回数	3回
	資金調達や知識共有のためのグローバルプラットフォームにおけるコミュニケーション戦略関与の確立	1

トルコ赤新月社が中心となり、活動の実施状況を日々モニタリングしていく。トルコ赤新月社と連盟の合同モニタリングチームは定期的に活動現場を訪れ、活動の進捗状況を評価し、状況に応じたツールや保安・安全予防措置を用いて、介入地域で提案された行動を実行するための支援を提供する。連盟の保安計画は、活動全体を通じてすべての連盟スタッフに適用される。連盟のスタッフが派遣されるすべての活動地域について、地域固有の保安リスク評価を行い、リスク軽減措置を特定し、実施する。地震後の安全に関する連盟の具体的なガイドラインは、すべての連盟スタッフと共有される。連盟のすべてのスタッフは連盟の「Stay Safe」eラーニングコース（Stay Safe 2.0 Global Editionレベル1～3）を修了しなければならず、赤十字社・赤新月社のスタッフとボランティアはその修了を奨励される。

支援活動には保証・リスク管理プログラムが組み込まれており、連盟の内部監査調査室（OIAI）とグローバルリスク管理チームが対応への支援としてリスク管理計画を策定し、対応開始時と対応中に重大なリスクが確実に特定および管理されるようにする。また、内部監査と調査における様々なサービスの保証モデルも設定する。連盟のOIAIチームはトルコ赤新月社の保証チームと協力し、これがトルコ赤新月社にも組み込まれるようにする。品質と説明責任において重要なのは、どのようなセーフガーディング措置がとられているのか、そしてPSEAと子どもの保護に関する要求事項を満たすために今後どのような措置が講じられるのかに留意することである。措置としては、子どもの保護リ

スク分析の実施、スクリーニング、ブリーフィング、報告体制の整備、コミュニティからフィードバックを得るメカニズムの確立、子どもに優しい情報・参加の確保などが考えられる。連盟にはセーフガーディング措置があり、すべてのスタッフが行動規範のほか、子どものセーフガーディング、PSEA、職場でのハラスメントや差別の防止と対応を含む様々な関連ポリシーに署名し、スタッフ向けの研修も実施されている。トルコ赤新月社も、スタッフやボランティア向けにこれらのポリシーを策定し、研修を実施している。地震対応に新しく参加するスタッフやボランティアは、登録や初期研修の一環として、これらのポリシーについて説明を受ける。これらのポリシーを明確に理解させるため、スタッフとボランティアに対しては対応期間中に再研修が行われる。さらに、連盟は報告メカニズム（通報窓口）を設置しており、セーフガーディングに関する懸念やその他の非倫理的行為が報告されると、OIAIの調査部隊が速やかに調査し、措置を講じるようになっている。トルコ赤新月社にはフィードバックメカニズム（168のコールセンター）があり、影響を受けた人々からセーフガーディングに関する懸念が報告されると、対策が取られる。これらの報告メカニズムは、スタッフ、ボランティア、影響を受けた人々に対して継続的に周知される。

資金援助要請

連盟全体の資金援助要請*

7億5,000万スイスフラン

トルコ赤新月社の国内資金調達目標、連盟事務局および活動に参加している各国赤十字社・赤新月社の資金援助要請を含む、連盟全体の資金援助要請

4億スイスフラン

連盟全体の資金援助要請を支援するための、連盟事務局の資金援助要請

*連盟全体の資金援助要請の詳細については、「連盟全体のアプローチ」セクションを参照のこと。



資金援助要請

計画されている活動

シェルターおよび日用品	91,040,000
食料と生計	79,720,000
多目的現金	94,378,000
保健	30,080,000
給水・衛生及び衛生促進	22,600,000
保護、ジェンダー及び包摂	3,280,000
コミュニティ参画と説明責任	4,259,000
リスク低減、気候への適応、復興	14,450,000
環境持続可能性	444,000

実現に向けた取り組み

調整とパートナーシップ	3,289,000
事務局サービス	24,490,000
赤十字社・赤新月社の強化	31,970,000

資金援助要請の総額 400 000 000

金額はすべてスイスフラン (CHF)